

平成 2 7 年度

行政実績報告書

太 良 町

平成27年度行政実績報告 について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成27年度決算における各部門の主要な施策の成果および執行の実績を、以下のとおり報告します。

平成28年9月 日

ま え が き

国においては「一億総活躍」社会を目指すべく、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」を新しい三本の矢と位置づけ、緊急経済対策など経済財政運営の基本的態度に示された政策の推進等により、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかに回復するものと見込まれていました。

大胆な金融政策や経済財政政策、原油価格の低下等により緩やかな回復基調が続いたものの、中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響から、個人消費及び民間設備投資の回復には遅れがみられています。

また、平成27年10月に予定されていた消費税率の10%への引き上げが29年4月に1年6ヶ月延期され、社会保障改革への影響や28年度以降の税収に大きく影響することが懸念されています。

その一方で、近年の急速な少子高齢化への対応や中央都市圏への一極集中を是正し、一人ひとりが潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域における魅力ある多様な就業の機会の創出等を一体的に推進することを目的として、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定が義務付けられました。

これらは、今後の地方の行財政運営に大きな影響を与えるものであるため、国の予算編成や地方財政計画の行方等々、注意深く見守り、これらの進捗に併せた適切な対応が求められています。

太良町においては平成27年9月から「ふるさと納税」を本格的に開始し、自主財源が極めて少ない当町においては、新しい貴重な財源として期待されています。また歳出面では地方債償還額が減少傾向にあることなど中期的なプラス要因も考えられるところですが、給食センターの改築や今後の建物・橋梁に対する耐震対策等、大型事業への懸案も多く、効率的で持続可能な財政運営のためには、取捨選択による事業の重点化を図ることも必要です。

財政構造の弾力性を見る指標として用いられる経常収支比率については、前年度から3.8ポイント減少し86.0%と改善がみられたものの、各種祝金等の支給事業が増加傾向にある中、個々の事業の見直しなど継続的な経費の抑制に係る対策も併せて必要となっています。

以下、平成27年度の行財政の実績等を説明しております。

各事業については一定規模以上のものについて掲載しておりますが、特に周知すべき事業については金額の多少にかかわらず掲載しております。

太良町の実情をご理解いただきますとともに、今後ともなお一層、町政の発展にご協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

I 地方財政状況調査について	1
II 各会計の決算状況	12
III 平成27年度決算の状況	13
1 一般会計	13
(1) 決算規模	13
(2) 歳入	17
一般会計歳入について	18
(3) 歳出	29
一般会計歳出について	30
2 特別会計	66
(1) 山林特別会計	66
(2) 後期高齢者医療特別会計	71
(3) 国民健康保険特別会計	73
(4) 漁業集落排水特別会計	80
(5) 簡易水道特別会計	82

I 地方財政状況調査について

「平成27年度地方財政状況調査」、いわゆる決算統計の主な資料は次のとおりである。

※ 普通会計とは、一般会計と山林特別会計及び後期高齢者医療特別会計の一部を合わせたもので、地方財政統計用の会計である。

1 普通会計決算総額

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 (ア)	平成26年度 (イ)	差 引 (ア) - (イ) (ウ)	伸 率 (ウ) / (イ) × 100
歳入総額 A	5,520,412	5,687,858	△ 167,446	△ 2.9
歳出総額 B	5,392,046	5,439,734	△ 47,688	△ 0.9
形式収支 (A-B) C	128,366	248,124	△ 119,758	△ 48.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	19,341	9,454	9,887	104.6
実質収支 (C-D) E	109,025	238,670	△ 129,645	△ 54.3
単年度収支 F	△ 129,645	△ 30,839	△ 98,806	320.4
積立金 (財調) G	1,373	1,371	2	0.1
繰上償還金 H				
積立金取崩し額 I	45,934		45,934	皆増
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 174,206	△ 29,468	△ 144,738	491.2

2 普通会計財政指数

区 分	平成27年度	平成26年度			
		太良町	県内町平均	佐賀県平均	類似団体平均
財政力指数	0.227	0.216	0.51	0.51	0.23
実質収支比率 (%)	3.2	7.7	5.9	4.9	5.6
経常収支比率 (%)	86.0	89.8	90.6	90.9	83.6
実質公債費比率 (%)	4.9	6.4	10.4	10.6	9.1

※ 財政力指数とは財政力の強弱を示すもので、一般財源の必要額に対して町税等の一般財源収入額（地方交付税を除く）がどの程度確保されているかを測るものであり、指数が高いほど裕福な団体といえる。

※ 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

※ 経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費など毎年経常的に支出しなければならない経費に、地方税や地方交付税などの経常的に確保できる一般財源収入をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

※ 実質公債費比率は、特別会計等への公債費に係る繰出金等を加算し、起債に充てられた国からの交付金等を差し引いた実質的な負担を計数的に示すもので、18%を超えれば公債費負担適正化計画の策定を、25%を超える場合は単独事業に係る地方債を制限される。地方債の協議制度への移行に伴い導入された。

※ 財政力指数等の推移及び経常収支比率の推移については、それぞれ第1表、第1図のとおりである。

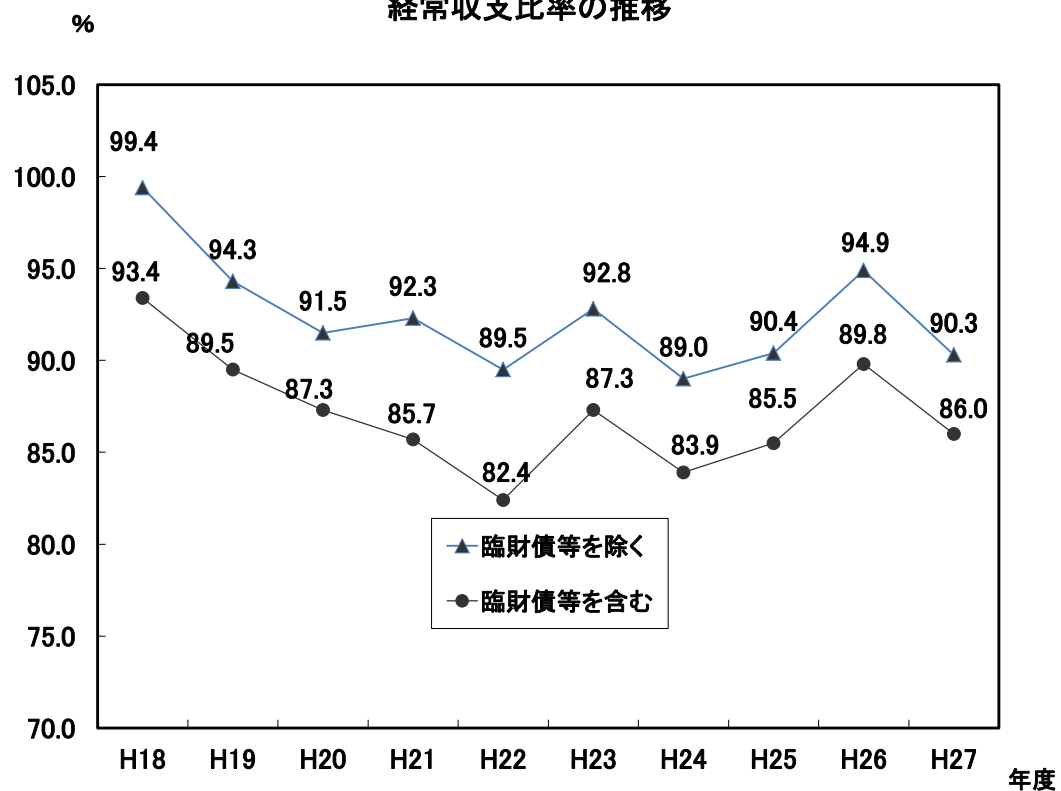
第1表

財政力指数等の推移

年度	財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)
平成18年度	0.266	2.3	93.4
平成19年度	0.261	2.1	89.5
平成20年度	0.254	1.9	87.3
平成21年度	0.244	3.1	85.7
平成22年度	0.233	2.7	82.4
平成23年度	0.226	2.7	87.3
平成24年度	0.216	3.2	83.9
平成25年度	0.214	8.3	85.5
平成26年度	0.216	7.7	89.8
平成27年度	0.227	3.2	86.0

第1図

経常収支比率の推移



3 普通会計歳入構成

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度 決算額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
地 方 税	699,993	12.7	698,989	1,004	0.1
地 方 譲 与 税	62,178	1.1	59,075	3,103	5.3
利 子 割 交 付 金	988	0.0	1,093	△ 105	△ 9.6
配 当 割 交 付 金	2,796	0.1	3,672	△ 876	△ 23.9
株式等譲渡所得割交付金	2,213	0.0	1,734	479	27.6
地 方 消 費 税 交 付 金	166,143	3.0	92,282	73,861	80.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,887	0.1	5,462	2,425	44.4
地 方 特 例 交 付 金	1,650	0.0	1,900	△ 250	△ 13.2
地 方 交 付 税	2,512,534	45.6	2,355,668	156,866	6.7
交通安全対策特別交付金	1,570	0.0	1,402	168	12.0
分 担 金 及 び 負 担 金	74,399	1.3	89,095	△ 14,696	△ 16.5
使 用 料 及 び 手 数 料	51,228	0.9	50,861	367	0.7
国 庫 支 出 金	506,657	9.2	552,885	△ 46,228	△ 8.4
県 支 出 金	374,188	6.8	515,343	△ 141,155	△ 27.4
財 産 収 入	27,493	0.5	39,314	△ 11,821	△ 30.1
寄 附 金	223,927	4.1	661	223,266	33,777.0
繰 入 金	270,017	4.9	517,640	△ 247,623	△ 47.8
繰 越 金	131,124	2.4	197,134	△ 66,010	△ 33.5
諸 収 入	109,987	2.0	169,155	△ 59,168	△ 35.0
地 方 債	293,440	5.3	334,493	△ 41,053	△ 12.3
合 計	5,520,412	100.0	5,687,858	△ 167,446	△ 2.9

4 普通会計自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自主財源	地 方 税	699,993	12.7	698,989	12.3	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	74,399	1.3	89,095	1.6	△ 16.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	51,228	0.9	50,861	0.9	0.7
	財 産 収 入	27,493	0.5	39,314	0.7	△ 30.1
	寄 附 金	223,927	4.1	661	0.0	33,777.0
	繰 入 金	270,017	4.9	517,640	9.1	△ 47.8
	繰 越 金	131,124	2.4	197,134	3.5	△ 33.5
	諸 収 入	109,987	2.0	169,155	3.0	△ 35.0
	計	1,588,168	28.8	1,762,849	31.0	△ 9.9
依存財源	地 方 譲 与 税	62,178	1.1	59,075	1.0	5.3
	利 子 割 交 付 金	988	0.0	1,093	0.0	△ 9.6
	配 当 割 交 付 金	2,796	0.1	3,672	0.1	△ 23.9
	株式等譲渡所得割交付金	2,213	0.0	1,734	0.0	27.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	166,143	3.0	92,282	1.6	80.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,887	0.1	5,462	0.1	44.4
	地 方 特 例 交 付 金	1,650	0.0	1,900	0.0	△ 13.2
	地 方 交 付 税	2,512,534	45.6	2,355,668	41.4	6.7
	交通安全対策特別交付金	1,570	0.0	1,402	0.0	12.0
	国 庫 支 出 金	506,657	9.2	552,885	9.7	△ 8.4
	県 支 出 金	374,188	6.8	515,343	9.1	△ 27.4
	地 方 債	293,440	5.3	334,493	5.9	△ 12.3
	計	3,932,244	71.2	3,925,009	69.0	0.2
合 計		5,520,412	100.0	5,687,858	100.0	△ 2.9

5 普通会計歳出（性質別）構成

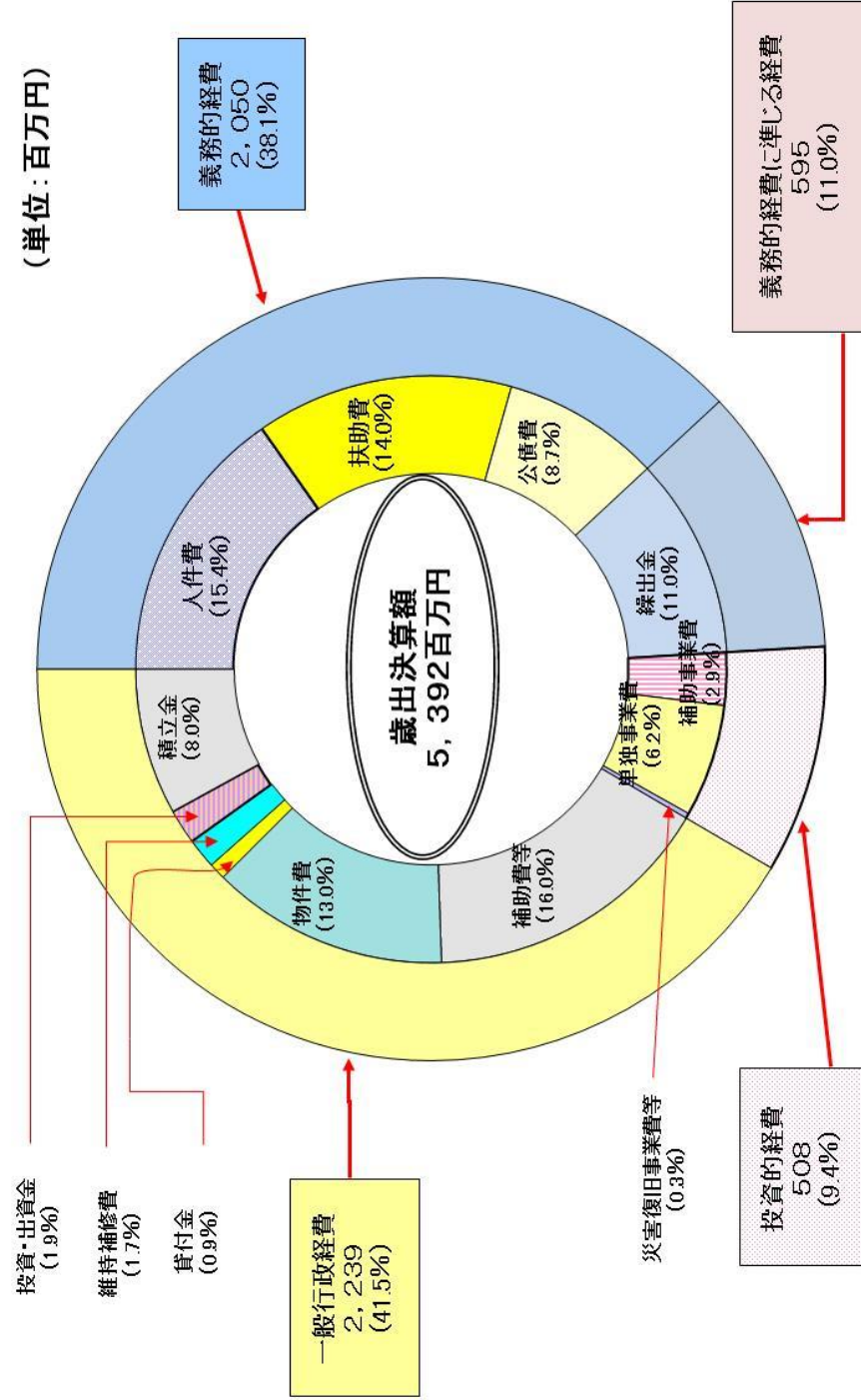
（単位：千円、％）

区 分	平成27年度		平成26年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
1. 義 務 的 経 費	2,049,705	38.1	2,064,218	△ 14,513	△ 0.7
(1) 人 件 費	825,346	15.4	816,358	8,988	1.1
(2) 扶 助 費	757,126	14.0	748,279	8,847	1.2
(3) 公 債 費	467,233	8.7	499,581	△ 32,348	△ 6.5
2. 繰 出 金	595,359	11.0	693,140	△ 97,781	△ 14.1
3. 投 資 的 経 費	507,557	9.4	804,041	△ 296,484	△ 36.9
(1) 普通建設事業費	492,497	9.1	741,579	△ 249,082	△ 33.6
①補助事業費	157,871	2.9	283,277	△ 125,406	△ 44.3
②単独事業費	334,626	6.2	458,302	△ 123,676	△ 27.0
③県営事業費	0	0.0	0	0	0.0
④受託事業費	0	0.0	0	0	0.0
(2) 災 害 復 旧 費	15,060	0.3	62,462	△ 47,402	△ 75.9
①補助事業費	13,925	0.3	12,805	1,120	8.7
②単独事業費	1,135	0.0	49,657	△ 48,522	△ 97.7
4. 一 般 行 政 経 費	2,239,425	41.5	1,878,335	361,090	19.2
(1) 補 助 費 等	862,207	16.0	697,765	164,442	23.6
(2) 物 件 費	701,049	13.0	633,239	67,810	10.7
(3) 貸 付 金	50,000	0.9	50,000	0	0.0
(4) 維 持 補 修 費	88,514	1.7	47,553	40,961	86.1
(5) 投 資 ・ 出 資 金	103,621	1.9	61,540	42,081	68.4
(6) 積 立 金	434,034	8.0	388,238	45,796	11.8
計	5,392,046	100.0	5,439,734	△ 47,688	△ 0.9

※ 歳出性質別決算額の構成図については第2図のとおり。

平成27年度歳出(性質別)構成比 (普通会計)

(単位:百万円)



6 普通会計歳出（目的別）構成

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度		平成26年度 決算額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
議 会 費	81,158	1.5	74,969	6,189	8.3
総 務 費	1,136,722	21.1	960,460	176,262	18.4
民 生 費	1,478,480	27.4	1,641,248	△ 162,768	△ 9.9
衛 生 費	624,493	11.6	591,751	32,742	5.5
労 働 費	1	0.0	11,954	△ 11,953	△ 100.0
農 林 水 産 業 費	403,138	7.5	425,510	△ 22,372	△ 5.3
商 工 費	184,677	3.4	242,907	△ 58,230	△ 24.0
土 木 費	356,144	6.6	370,912	△ 14,768	△ 4.0
消 防 費	215,413	4.0	212,008	3,405	1.6
教 育 費	429,527	8.0	345,972	83,555	24.2
災 害 復 旧 費	15,060	0.3	62,462	△ 47,402	△ 75.9
公 債 費	467,233	8.6	499,581	△ 32,348	△ 6.5
合 計	5,392,046	100.0	5,439,734	△ 47,688	△ 0.9

7 普通会計地方債事業別現在高の状

(単位：千円)

区 分	平成26年度 末現在高 A	平成27年 度発行額 B	平成27年度元利償還金			Dの財源内訳		平成27年度 末現在高 (A+B-C) E	Eの借入先別内訳		Eのうち交付税措置	
			元 金 C	利 子 計 D		特定財源	一般財源等		政府資金	その他	措置額 F	措置率(%) F/E×100
1. 公 共 事 業 等 債	631,227		119,187	9,388	128,575			128,575	512,040	512,040	264,287	51.6
2. 一 般 単 独 事 業 債	317,126		18,367	6,065	24,432			24,432	298,759	298,759	193,881	64.9
3. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	19,534		3,244	545	3,789	3,789			16,290	16,290		
4. 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	96,363		4,682	1,892	6,574			6,574	91,681	91,681	63,405	69.2
5. 辺 地 対 策 事 業 債	425,981	47,100	68,370	2,841	71,211			71,211	404,711	404,711	323,769	80.0
6. 過 疎 対 策 事 業 債	703,361	79,200	26,538	3,903	30,441			30,441	756,023	756,023	529,216	70.0
7. (旧) 緊急防災・減災事業債	212,700		26,217	825	27,042			27,042	186,483	186,483	144,215	77.3
8. 災 害 復 旧 事 業 債	25,643	1,900	7,002	226	7,228			7,228	20,541	20,541	18,314	89.2
うち補助災害復旧事業債	20,626	1,900	4,512	160	4,672			4,672	18,014	18,014	17,113	95.0
9. 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	13,889		3,394	197	3,591			3,591	10,495	10,495	5,248	50.0
10. 財 源 対 策 債	37,297		4,970	695	5,665			5,665	32,327	18,796	20,929	64.7
11. 臨 時 財 政 特 例 債												
12. 減 税 補 て ん 債	37,746		5,944	476	6,420			6,420	31,802	31,802	31,802	100.0
13. 臨 時 税 収 補 て ん 債	11,489		3,754	211	3,965			3,965	7,735	7,735	7,735	100.0
14. 臨 時 財 政 対 策 債	2,123,360	165,240	129,268	19,032	148,300			148,300	2,159,332	2,133,564	2,159,332	100.0
合 計	4,655,716	293,440	420,937	46,296	467,233	3,789		463,444	4,528,219	4,003,678	524,541	83.1

※ 平成27年度内での繰上償還及び特定資金公共投資事業債の取扱いはない。

8 地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高 A	平成 27 年度 発行額 B	平成27年度元利償還金			平成27年度末 現在高 (A+B-C) D
			元 金 C	利 子	計	
一 般 会 計						
財 政 融 資 資 金	3,578,124	293,440	319,390	32,778	352,168	3,552,174
旧 郵 政 公 社 資 金	498,667		47,163	5,732	52,895	451,504
うち旧郵便貯金	444,019		42,222	5,060	47,282	401,797
うち旧簡易生命保険資金	54,648		4,941	672	5,613	49,707
地方公共団体金融機構資金	317,711		47,238	2,598	49,836	270,473
佐賀県農業協同組合	8,910		810	234	1,044	8,100
佐賀県信用漁業協同組合連合会	8,880		740	187	927	8,140
佐賀西信用組合	242,592		4,764	4,763	9,527	237,828
全国自治協会	832		832	5	837	0
(一 般 会 計 合 計)	4,655,716	293,440	420,937	46,297	467,234	4,528,219
町立太良病院事業会計						
財 政 融 資 資 金	1,161,689		45,369	24,053	69,422	1,116,320
地方公共団体金融機構資金	249,255		36,952	4,578	41,530	212,303
(町立太良病院事業会計合計)	1,410,944		82,321	28,631	110,952	1,328,623
簡易水道特別会計						
財 政 融 資 資 金	113,632		14,208	3,394	17,602	99,424
地方公共団体金融機構資金	16,846		834	349	1,183	16,012
(簡易水道特別会計合計)	130,478		15,042	3,743	18,785	115,436
水道事業会計						
財 政 融 資 資 金	56,138		3,430	1,786	5,216	52,708
地方公共団体金融機構資金	1,458		217	62	280	1,241
(水道事業会計合計)	57,596		3,647	1,848	5,496	53,949
漁業集落排水特別会計						
財 政 融 資 資 金	226,996		13,574	4,102	17,676	213,422
(漁業集落排水特別会計合計)	226,996		13,574	4,102	17,676	213,422
総 合 計	6,481,730	293,440	535,521	84,621	620,143	6,239,649

9 地方税の徴収実績

(単位：千円)

平成27年度	調 定 額		収 入 額		徴 収 率 (%)	
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
1. 町 民 税	A	B	C	D	E	F
	283,126	3,613	286,739	281,336	2,054	283,390
2. 固定資産税	332,383	10,337	342,720	329,085	3,240	332,325
(ア) 純固定資産税	331,738	10,337	342,075	328,440	3,240	331,680
(イ) 交納付金	645		645	645		645
3. 軽自動車税	26,466	652	27,118	26,210	274	26,484
4. 市町村たばこ税	52,437		52,437	52,437		52,437
5. 入 湯 税	5,434	133	5,567	5,224	133	5,357
合 計	699,846	14,735	714,581	694,292	5,701	699,993

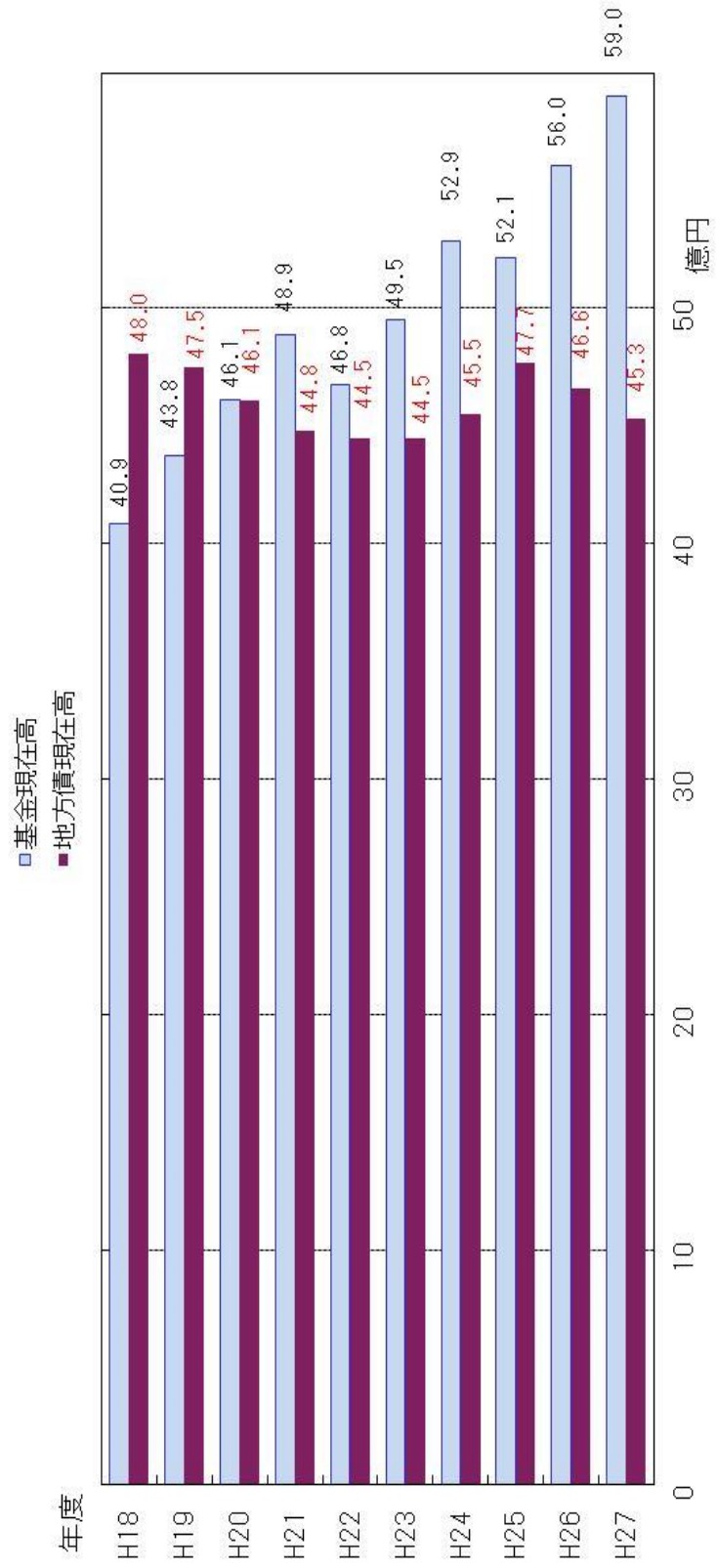
(単位：千円)

平成26年度	調 定 額		収 入 額		徴 収 率 (%)	
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
	A	B	C	D	E	F
1. 町 民 税	281,850	4,136	285,986	279,727	2,383	282,110
2. 固定資産税	330,299	12,019	342,318	326,831	3,810	330,641
(ア) 純固定資産税	329,699	12,019	341,718	326,231	3,810	330,041
(イ) 交納付金	600		600	600		600
3. 軽自動車税	26,218	943	27,161	26,023	410	26,433
4. 市町村たばこ税	54,749		54,749	54,749		54,749
5. 入 湯 税	5,189		5,189	5,056		5,056
合 計	698,305	17,098	715,403	692,386	6,603	698,989

10 基金現在高と地方債現在高の推移（普通会計）

（単位：千円）

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
基金現在高	4,085,299	4,375,006	4,613,155	4,886,762	4,677,308	4,953,065	5,286,980	5,213,971	5,604,806	5,900,033
地方債現在高	4,804,273	4,747,016	4,606,985	4,480,192	4,445,881	4,445,212	4,547,745	4,768,830	4,655,716	4,528,219
差引	△ 718,974	△ 372,010	6,170	406,570	231,427	507,853	739,235	445,141	949,090	1,371,814



Ⅱ 各会計の決算状況

一般会計ほか特別会計の決算状況は、以下のとおりである。

1 各会計別決算状況

(単位：千円)

会計名	平成27年度決算額			C の 内 訳		
	歳 入 A	歳 出 B	差 引 A－B＝C	基金積立額	翌年度繰越額	その他
一般会計	5,498,697	5,375,747	122,950	52,000	51,609	(明許繰越) 19,341
山林会計	50,902	45,486	5,416		5,416	
後期高齢者会計	126,284	124,438	1,846		1,846	
国保会計	1,970,934	1,867,385	103,549		103,549	
漁集会計	110,393	106,040	4,353		4,353	
簡水会計	100,833	88,690	12,143	6,100	6,043	
総 計	7,858,043	7,607,786	250,257	58,100	172,816	(明許繰越) 19,341

2 決算比較状況

(単位：千円、%)

会計	平成27年度		平成26年度		差 引			
	歳 入 A	歳 出 B	歳 入 C	歳 出 D	歳 入 A－C	伸率	歳 出 B－D	伸率
	A	B	C	D	A－C		B－D	
一般	5,498,697	5,375,747	5,631,298	5,389,657	△ 132,601	△ 2.4	△ 13,910	△ 0.3
山林	50,902	45,486	66,364	59,881	△ 15,462	△ 23.3	△ 14,395	△ 24.0
後期	126,284	124,438	125,767	124,305	517	0.4	133	0.1
国保	1,970,934	1,867,385	1,930,189	1,849,126	40,745	2.1	18,259	1.0
漁集	110,393	106,040	68,686	59,533	41,707	60.7	46,507	78.1
簡水	100,833	88,690	101,328	92,319	△ 495	△ 0.5	△ 3,629	△ 3.9
総計	7,858,043	7,607,786	7,923,632	7,574,821	△ 65,589	△ 0.8	32,965	0.4

Ⅲ 平成 27 年度決算の状況

平成 27 年度の決算に表れた主な特徴は以下のとおりである。

○ 歳入

- (1) ふるさと応援寄附金事業の本格着手による寄付額の飛躍的増加。
- (2) 地方交付税の増加。
- (3) がんばる地域交付金の皆減（国庫支出金）、福祉関連普通建設事業補助金（県支出金）の減、土地開発基金廃止に伴う基金繰入金の皆減、前年度繰越金の減。

○ 歳出

- (1) ふるさと応援寄附金関連事業費の増加及び同基金への積立金の増加。
- (2) 国保特会への赤字補てん財源繰出金の皆減（昨年度土地開発基金廃止分）。
- (3) 緊急雇用創出事業費の皆減、特産品振興施設整備関連事業費の皆減。

1 一般会計

平成 27 年度の財政運営は、同年度に策定した「第 6 次行財政改革プラン」に基づき、歳入では町税等の滞納繰越分の徴収対策、歳出では各種経費の削減に努めた。また、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金【別表 1】を活用して地域活性化を図るとともに、予算を伴わずに成果が得られるゼロ予算事業【別表 2】にも取り組んだ。

なお、不足する財源については、基金の取崩しや地方債の借入れにより対応した。

(1) 決算規模

平成 27 年度一般会計の決算は次のとおりである。

歳入 54 億 9,869 万 7 千円（前年度 56 億 3,129 万 8 千円）

歳出 53 億 7,574 万 7 千円（前年度 53 億 8,965 万 7 千円）

【前年度対比】

歳入 △1 億 3,260 万 1 千円（伸率△2.4 %）

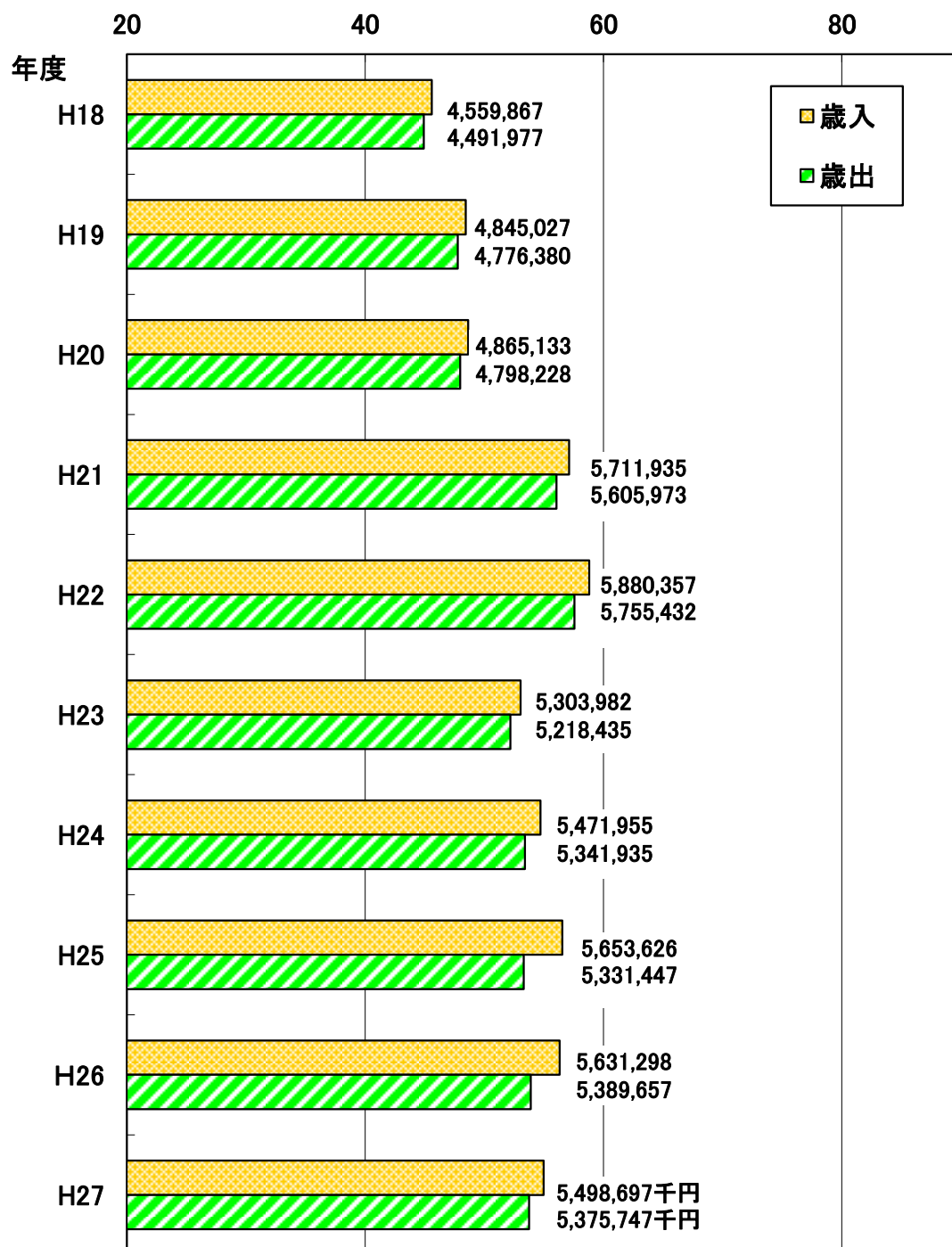
歳出 △1,391 万円（伸率△0.3%）

平成 18 年度以降の決算規模の推移については、第 3 図のとおりである。

第3図

一般会計決算規模の推移

億円



別表 1

地域住民生活等緊急支援交付金事業

(地方創生先行型)

(単位：千円)

番号	事業名	事業費	交付金充当額
1	太良町総合戦略策定事業	6,146	6,146
2	Free-Wi-Fi整備事業	6,009	6,009
3	保育環境改善事業	13,866	13,866
合 計		26,021	26,021

(地域消費喚起・生活支援型)

(単位：千円)

番号	事業名	事業費	交付金充当額
1	ゆたたり商品券発行事業	10,073	10,073
2	来TARA得する旅行事業	13,455	13,455
合 計		23,528	23,528

別表 2

ゼロ予算事業実績

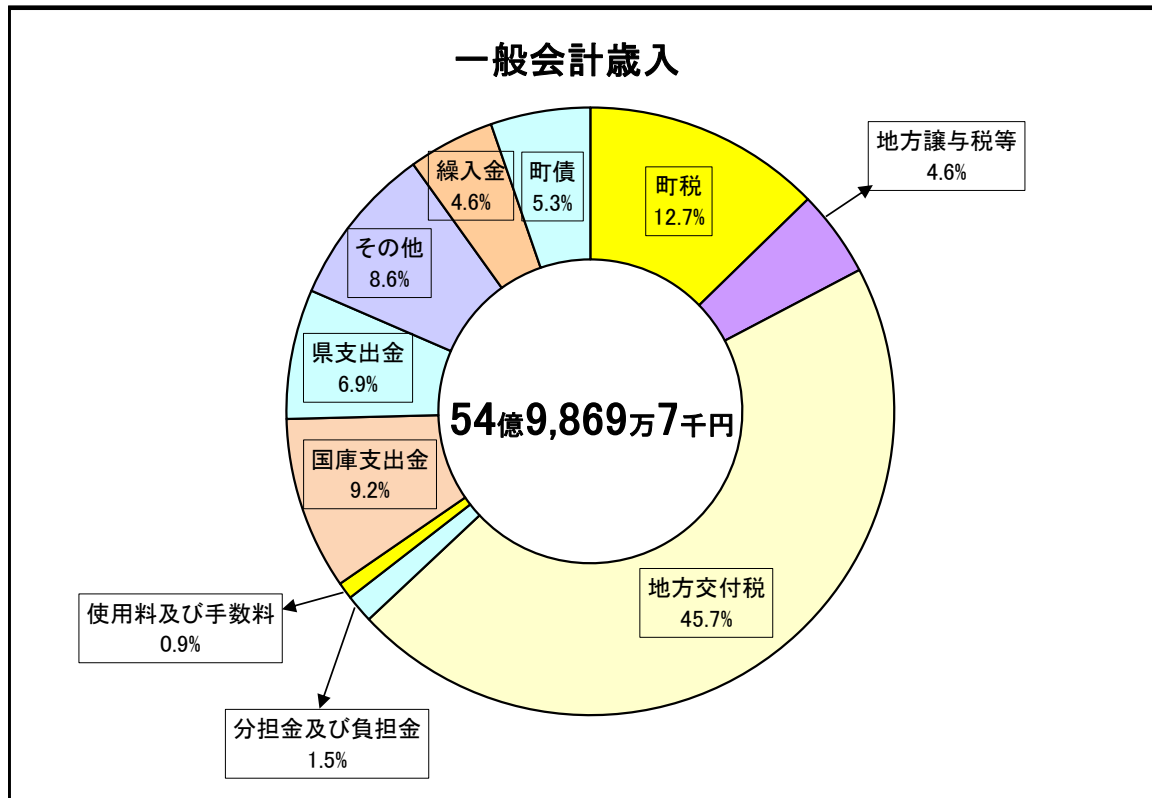
事業名	事業の内容	事業の成果
環境出前講座	太良町のごみや浄化槽について出前講座を行い、環境への理解を深めてもらう。	内容 ゴミの学習 実施日及び対象者 6月1日 大浦小学校4年生 28名 10月27日 多良小学校4年生 44名
環境体験学習事業	更生保護女性会と共同で、大浦小学校の生徒を対象にEM菌団子づくりと河川への投入の体験学習を実施する。	実施回数 1回 作成日 9月3日 投入日 9月18日 受講者数 28名
普通救命士養成事業	町職員及び臨時職員等を対象とした救命技術を習得し、事故や災害時における救命措置の実践につなげる。	場所 太良町中央公民館 参加者 職員8名 臨時職員3名 監視員2名 学校1名 計14名
防災関連標語の募集	標語を各小学校の児童に依頼し、各最優秀作を27年度の統一標語として使用し、交通安全・防火の意識啓発を図り、町内の安全安心に努める。	応募数 交通安全…146点 防火…188点 ・各標語 最優秀作1名 (防火は該当者なし) 優秀作3名
町内事業所等学校ネット登録事業	学校ネットを関係者のみでなく、校区の事業所等にも登録をお願いし、緊急情報などの情報を地域の人にもいち早く知ってもらうことにより、地域ぐるみで児童・生徒を守る体制をつくる。	事業所登録数 延52件 多良校区 26件 大浦校区 26件 事業所を訪問しての依頼やチラシを配布し、利用者拡大を図った。
Twitter活用事業	ツイッター上で町に関する情報を引きPRする。	【ツイッター】 回数：840ツイート 〃：901フォロー 〃：498フォロワー
議事録等データベース化事業	議会会議録、議決書類、議会だより等をデータベース化する事業。	データベース化することによる議事録等の閲覧に係る時間の簡素化、及び情報の公開及び共有化の基盤を整備した。
自殺対策事業	近隣の医療機関を掲載したチラシや「うつのチェックリスト」、「ちゃんと眠れていますか？」を保健推進員会議や依頼のあった各種教室にて配布したり、「ゲートキーパー養成講座」を実施した。また、街頭にてチラシ等の配付で呼びかけたり、各種検診の時にも自分で「うつのチェック」を実施してもらうよう配付した。	うつの相談件数が増えた。必要に応じて、町で行っている精神保健福祉相談を紹介したり、病院受診勧奨を行った。
心の悩み相談窓口	社会環境の変化に伴い、子育てや友人関係等に不安や悩みを抱える者や不登校等で悩みを持つ学生が増加傾向にある。こうした人のために「心の相談窓口」を開設し、問題解決のサポートを行う。	実施回数：2回 (H27.7.15、H28.3.11) 相談者数：3人

(2) 歳入

一般会計決算

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度	構成比	平成26年度	増減額	増減率
町税	699,992	12.7	698,990	1,002	0.1
地方譲与税	62,178	1.1	59,075	3,103	5.3
利子割交付金	988	0.0	1,093	△ 105	△ 9.6
配当割交付金	2,796	0.1	3,672	△ 876	△ 23.9
株式等譲渡所得割交付金	2,213	0.1	1,734	479	27.6
地方消費税交付金	166,143	3.0	92,282	73,861	80.0
自動車取得税交付金	7,887	0.1	5,462	2,425	44.4
地方特例交付金	1,650	0.1	1,900	△ 250	△ 13.2
地方交付税	2,512,534	45.7	2,355,668	156,866	6.7
交通安全対策特別交付金	1,570	0.1	1,402	168	12.0
分担金及び負担金	81,682	1.5	95,364	△ 13,682	△ 14.3
使用料及び手数料	51,134	0.9	50,772	362	0.7
国庫支出金	506,394	9.2	551,884	△ 45,490	△ 8.2
県支出金	381,825	6.9	498,391	△ 116,566	△ 23.4
財産収入	13,111	0.2	18,046	△ 4,935	△ 27.3
寄附金	223,927	4.1	660	223,267	33,828.3
繰入金	254,604	4.6	498,141	△ 243,537	△ 48.9
繰越金	124,642	2.3	190,178	△ 65,536	△ 34.5
諸収入	109,987	2.0	172,091	△ 62,104	△ 36.1
町債	293,440	5.3	334,493	△ 41,053	△ 12.3
合 計	5,498,697	100.0	5,631,298	△ 132,601	△ 2.4



※地方譲与税等・・・地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋地方特例交付金＋交通安全対策特別交付金

※その他・・・・・・財産収入＋寄附金＋繰越金＋諸収入

一般会計歳入について

1 町税

予算額 694,396 千円に対して、調定額 714,580 千円、収入済額 699,992 千円となり、その収入済額は前年対比で 1,002 千円増加（伸率 0.1%）し、歳入総額に占める割合は 12.7%となった。

- (1) 町民税 283,390 千円（ 1,280 千円 伸率 0.5%）徴収率 98.8%
- (2) 固定資産税 332,325 千円（ 1,684 千円 伸率 0.5%）徴収率 97.0%
- (3) 軽自動車税 26,483 千円（ 50 千円 伸率 0.2%）徴収率 97.7%
- (4) たばこ税 52,437 千円（△2,312 千円 伸率 △4.2%）徴収率 100.0%
- (5) 入湯税 5,357 千円（ 301 千円 伸率 6.0%）徴収率 96.2%

町税は、自主財源の 44.1%を占め、町財政運営にとって基本的な財源であることから、税収の確保については最大の努力と手段をもって徴収に臨んでいる。

平成 27 年度の徴収率は、現年課税分 99.2%（前年度 99.2%）、滞納繰越分 38.7%（前年度 38.6%）、計 98.0%（前年度 97.7%）であった。

2 地方譲与税

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 62,178 千円で、歳入総額の 1.1%を占め、前年度に対し 3,103 千円の増（伸率 5.3%）であった。

- (1) 地方揮発油譲与税 18,887 千円（伸率 6.8%）

揮発油に対して課される税のうち、地方道路税分の 42%相当額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

- (2) 自動車重量譲与税 43,291 千円（伸率 4.6%）

国の自動車重量税収入額の 3 分の 1 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

3 利子割交付金

予算額 1,020 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 988 千円で、歳入総額の 0.02%を占め、前年度に対し 105 千円の減（伸率△9.6%）であった。

県内の金融機関等で発生した利子所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された利子割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。＜市町村交付率 59.4%＞

4 配当割交付金

予算額 3,114 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 2,796 千円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度に対し 876 千円の減(伸率△23.9%)であった。

県内に住所を有する者の上場株式配当額に 3%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。＜市町村交付率 59.4%＞

5 株式等譲渡所得割交付金

予算額 2,280 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 2,213 千円で、歳入総額の 0.04% を占め、前年度に対し 479 千円の増(伸率 27.6%)であった。

県内に住所を有する者の源泉徴収口座内の上場株式譲渡所得に 3%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。＜市町村交付率 59.4%＞

6 地方消費税交付金

予算額、調定額、収入済額それぞれ 166,143 千円で、歳入総額の 3.0%を占め、前年度に対し 73,861 千円の増(伸率 80.0%)であった。

平成 26 年 4 月 1 日から消費税が 5%から 8%に引き上げられ、県に納付された消費税 1.7% 分の 2 分の 1 を市町村に交付。そのうち従来分 1.0%の 2 分の 1 を人口で、残りの 2 分の 1 は事業所統計の従業者数で按分して交付され、追加分 0.7%は全額人口で按分され、交付される。

7 自動車取得税交付金

予算額 7,855 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 7,887 千円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度に対し 2,425 千円の増(伸率 44.4%)であった。

県に納付された自動車取得税額に 95%を乗じて得た額の 70%を市町村に交付。そのうち 2 分の 1 は市町村道の延長で、他の 2 分の 1 は市町村道の面積で按分して交付される。＜市町村交付率 66.5%＞

8 地方特例交付金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 1,650 千円で、歳入総額の 0.03%を占め、前年度に対し 250 千円の減(伸率△13.2%)であった。

税制改正など、国の政策により地方の財政が減収する場合に、その一部を補てんすることを目的に国から市町村へ交付される交付金である。

9 地方交付税

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 2,512,534 千円で、歳入総額の 45.7%を占め、前年度に対し 156,866 千円の増（伸率 6.7%）であった。

平成 27 年度の地方交付税は、所得税収入額の 33.1%、酒税収入額の 50%、法人税収入額の 33.1%、消費税収入額の 22.3%、地方法人税の全額に相当する額に借入金等を加え、これを総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付された。

過去 3 ヶ年の地方交付税等の推移は、下表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	金額	増減額	金 額	増減額	金 額	増減額
		伸率		伸率		伸率
普通交付税 A	2,282,240	△108,361 △4.5	2,120,991	△161,249 △7.1	2,285,895	164,904 7.8
特別交付税 B	244,121	189 0.1	234,677	△9,444 △3.9	226,639	△8,038 △3.4
震災復興 特別交付税 C	3,584	△8,916 △71.3		△3,584 皆減		
地 方 交 付 税 A+B+C=D	2,529,945	△117,088 4.4	2,355,668	△174,277 △6.9	2,512,534	156,866 6.7
臨時財政対策債 E	180,047	△11,731 △6.1	170,393	△9,654 △5.4	165,240	△5,153 △3.0
交付税＋臨財債 D+E	2,709,992	△128,819 △4.5	2,526,061	△183,931 △6.8	2,677,774	151,713 0.1

10 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,400 千円、調定額、収入済額それぞれ 1,570 千円で、歳入総額の 0.03%を占め、前年度に対し 168 千円の増（伸率 12.0%）であった。

これは、道路交通法に基づく交通反則通告制度による反則金を収入として国から交付されるものであり、区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として交付額が算定される。

11 分担金及び負担金

予算現額 82,937 千円、調定額 81,995 千円、収入済額 81,682 千円で、歳入総額の 1.5%を占め、前年度に対し 13,682 千円の減（伸率△14.3%）であった。

分担金及び負担金は、町が行う事業について特別の利害関係を有する者が、その事業

の施行に要する経費の全部又は一部を、受益の度合いに応じて負担するものである。

(1) 分担金

土地改良事業費分担金	703 千円
農地等災害復旧事業費分担金（現年災）	468
小規模事業費分担金	1,057

(2) 負担金

老人ホーム入所者等負担金	4,495
地域支援事業費負担金	26,745
佐賀県後期高齢者医療広域連合職員給与等相当分負担金	7,283
保育所保護者負担金（いふく、多良、松涛保育園ほか）	39,971
〃（過年度収入）	418
佐賀県西部広域環境組合職員給与等相当分負担金	534

12 使用料及び手数料

予算現額 48,983 千円、調定額 52,442 千円、収入済額 51,134 千円で、歳入総額の 0.9% を占め、前年度に対し 362 千円の増（伸率 0.7%）であった。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用又は利用の対価として、その使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいう。

主なものは、次のとおりである。

(1) 使用料

火葬場使用料	2,346
道路占用料	1,032
町営住宅使用料（過年度、特定公共賃貸住宅使用料を含む）	20,530
法定外公共物占用料（過年度を含む）	537
公民館使用料	499
大浦中学校運動広場使用料	78
漁港施設使用料	682
艇庫使用料	620
特産品振興施設使用料	283
特産品振興施設使用料（過年度収入分）	181

(2) 手数料

戸籍手数料	1,007
除籍手数料	1,316

住民登録手数料	1,271 千円
諸証明手数料	1,689
ごみ処理手数料	17,578
狂犬病予防手数料	397
町税督促手数料	381

13 国庫支出金

予算現額 574,250 千円、調定額、収入済額はそれぞれ 506,394 千円で、歳入総額の 9.2% を占め、前年度に対し 45,490 千円の減（伸率△8.2%）であった。

国庫支出金は、国が町に対してその行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいう。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分される。

減少した主な理由は、がんばる地域交付金の皆減等による。主なものは、次のとおりである。

(1) 国庫負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）	13,964
障害者医療費負担金	7,020
障害者自立支援給付費負担金	113,000
障害児施設給付費等負担金	1,000
低所得者保険料軽減負担金	1,195
児童措置費負担金	80,325
施設型給付費負担金	21,124
児童手当交付金	94,637
未熟児養育医療給付事業費負担金	478
道路等災害復旧事業費負担金	2,434

(2) 国庫補助金

選挙人名簿システム改修費補助金	530
地域住民生活等緊急支援交付金（繰越明許）	49,549
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省分）	2,241
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（厚労省分）	3,504
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（繰越明許）	5,965
通知カード・個人番号カード交付事業	2,860
地域生活支援事業費補助金	2,111

臨時福祉給付金	11,880 千円
臨時福祉給付金事務費補助金	1,300
子育て世帯臨時特例給付金	3,045
子育て世帯臨時特例給付金事務費補助金	737
放課後児童健全育成事業費補助金	3,517
保育所一時保育促進事業費補助金	441
延長保育事業費補助金	1,789
循環型社会形成推進交付金	2,767
社会資本整備総合交付金（橋梁補修事業他）	67,017
社会資本整備総合交付金【繰越明許】（法面保護補修事業）	8,255
幼稚園就園奨励費補助金	61
要保護援助費・特学援助費	119

(3) 委託金

中長期在留者住居地届出等事務委託金	180
国民年金事務費委託金	3,118

14 県支出金

予算現額 388,042 千円、調定額、収入済額はそれぞれ 381,825 千円で、歳入総額の 6.9% を占め、前年度に対し 116,566 千円の減（伸率△23.4%）であった。

県支出金は、国庫支出金と同様に県が町に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるため交付する支出金のことである。

主な増加項目としては、施設型給付費負担金、国勢調査費委託金、佐賀段階チャレンジ交付金の皆増などがあげられ、主な減少項目としては、保育所緊急整備事業費補助金、介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金、緊急雇用創出基金事業費補助金の皆減などがあげられる。

主なものは、次のとおりである。

(1) 県負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）	41,928
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）	35,228
障害者自立支援医療費負担金	2,485
障害児施設給付費等負担金	500
障害者自立支援給付費負担金	56,500
療養介護医療費負担金	900
低所得者保険料軽減負担金	597
児童措置費負担金	40,162

施設型給付費負担金	12,560 千円
児童手当等負担金	21,811
未熟児養育医療給付事業費負担金	239

(2) 県補助金

並行在来線沿線地域特別助成金	22,644
さが段階チャレンジ交付金	2,235
民生児童委員活動費交付金	1,700
地区民生委員活動費交付金	249
老人クラブ活動助成事業費補助金	322
重度心身障害者医療費補助金	15,963
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	750
地域生活支援事業費補助金	1,055
身近なユニバーサルデザイン（トイレ洋式化）推進事業費補助金（公共施設分）	600
子どもの医療費補助金	5,749
子どもの医療費補助金（国保特別会計分）	549
母子家庭等医療費補助金	1,718
保育所一時保育促進事業費補助金	398
放課後児童健全育成事業費補助金	3,326
保育所延長保育促進事業費補助金	650
循環型社会形成推進交付金	3,523
健康増進事業費補助金	357
地域自殺対策強化事業費補助金	390
農業委員会交付金	1,847
機構集積支援事業費補助金	194
死亡獣畜処理対策事業費補助金	1,620
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	527
中山間地域等直接支払交付金	29,802
さが園芸農業者育成対策事業費補助金	14,354
環境保全型農業直接支援対策事業費補助金	158
新規就農・経営継承総合支援事業費補助金	4,500
新規就農・経営継承総合支援事業費補助金（繰越明許）	14,365
直接支払推進事業費補助金	781
人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	119
農地中間管理事業費補助金	4,997
特用林産物生産基盤整備事業費補助金	883
重要森林公有化等支援事業費補助金	3,000

森林整備加速化・林業再生事業費補助金（繰越明許）	467 千円
廃止路線代替バス運行費補助金	813
消費者行政活性化基金事業費補助金	609
スクールカウンセラー配置事業費補助金	271
放課後子ども教室推進事業費補助金	426
身近なユニバーサルデザイン（トイレ洋式化）推進事業費補助金（地区公民館分）	1,600
農地等災害復旧事業費補助金（現年災）	6,821

(3) 委託金

県民だより配布事務費委託金	219
国勢調査費委託金	3,903
権限移譲事務費委託金	748
県民税徴収取扱費委託金	11,900
人口動態調査費委託金	14
実践的安全教育総合支援事業費委託金	691

15 財産収入

予算現額 12,733 千円、調定額、収入済額は共に 13,111 千円で、歳入総額の 0.2%を占め、前年度に対し 4,935 千円の減（伸率△27.3%）であった。

減少した主な理由は、土地売却収入の減少によるものである。

(1) 普通財産運用収入

① 財産貸付収入

土地貸付収入	2,646
物品貸付収入	1,835

② 利子及び配当金収入

基金利子収入（財政調整基金利子ほか）	8,135
--------------------	-------

(2) 普通財産売却収入

土地売却収入（里道等 7 筆売却）	495
-------------------	-----

16 寄附金

予算現額 223,930 千円、調定額、収入済額は共に 223,927 千円で、歳入総額の 4.1%を占め、前年度に対し 223,267 千円の増（伸率 33828.3%）であった。

ふるさと応援寄附金	223,927
-----------	---------

17 繰入金

予算現額 254,737 千円、調定額、収入済額は共に 254,604 千円で、歳入総額の 4.6% を占め、前年度に対し 243,537 千円の減（伸率△48.9%）であった。

(1) 特別会計繰入金

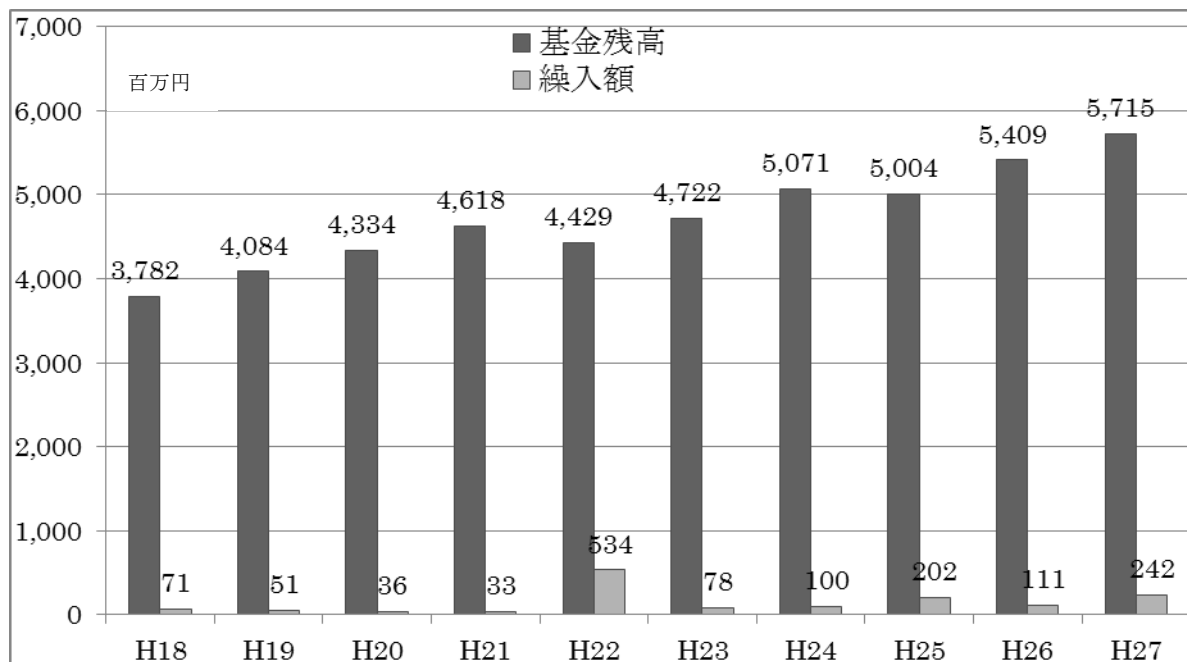
【前年度との比較】

後期高齢者医療特別会計繰入金	1,461 千円	(△2,642 千円	伸率	△64.4%)
国民健康保険特別会計繰入金	3,182 千円	(△34,641 千円	伸率	△91.6%)
漁業集落排水特別会計繰入金	9,153 千円	(2,156 千円	伸率	30.8%)

(2) 基金繰入金（基金残高と繰入額の推移については、下図のとおりである。）

【前年度との比較】

財政調整基金繰入金	45,934 千円	(45,934 千円	伸率	皆増)
減債基金繰入金	101,569 千円	(99,069 千円	伸率	3962.8%)
地域づくり事業基金繰入金	12,023 千円	(8,561 千円	伸率	247.3%)
下水道等事業基金繰入金	35,506 千円	(△13,068 千円	伸率	△26.9%)
スポーツ・文化振興基金繰入金	2,350 千円	(50 千円	伸率	2.2%)
公共施設整備基金繰入金	42,784 千円	(△11,316 千円	伸率	△20.9%)
ふるさと応援寄附金基金繰入金	641 千円	(311 千円	伸率	94.2%)
土地開発基金繰入金	0 千円	(△337,952 千円	伸率	皆減)



18 繰越金

予算現額 124,641 千円、調定額、収入済額それぞれ 124,642 千円で、歳入総額の 2.3% を占め、前年度に対し 65,536 千円の減（伸率△34.5%）であった。

前年度繰越金	115,188 千円
前年度繰越金（繰越明許社会資本整備総合交付金・道路）	4,445
前年度繰越金（繰越明許地域住民生活等緊急支援交付金）	5,000
前年度繰越金（繰越明許新規就農・経営継承総合支援事業）	9

19 諸収入

予算現額 106,298 千円、調定額、収入済額は共に 109,987 千円で、歳入総額の 2.0% を占め、前年度に対し 62,104 千円の減（伸率△36.1%）であった。

主なものは、次のとおりである。

中小企業融資預託貸付金元金収入	50,000
過年度収入 保育所運営費国庫負担金	262
〃 保育所運営費県費負担金	131
農業者年金基金事務受託収入	450
消防団員退職報償金	8,644
国・県道動物死骸処理料	153
広域圏ゴミ搬入遠距離補助金	4,822
ふるさと市町村圏基金市町交付金	124
市町村宝くじ収益金交付金	7,408
森林整備担い手育成基金助成事業助成金	4,852
市町村職員共済組合助成金	311
建物災害共済	4,209
地域支援介護報酬	7,697
児童クラブ保険料	452
更生医療社会保険診療報酬等返納金	1,754
介護保険費負担金精算金	413
指定管理者収益配分金（たらふく館 1,100 漁師の館 600 千円）	1,700
県証紙売払手数料	272
町報たら有料広告掲載料	405
コミュニティ助成事業費補助金	1,200
ペットボトル有償入札分配金	186
後期高齢療養給付費負担金精算金	2,412
ごみ処理施設建設費負担金返還金	4,374
在宅当番医制事業負担金	2,598

各種・大会参加料	304 千円
ジュースボックス使用料（体育施設）	10
ジュースボックス使用（電気）料（体育施設）	285
ケーブルテレビ使用料	216
海水浴場シャワー使用料	127
ジュースボックス使用料（海水浴場）	11
佐賀県町村会助成金（町イチ、村イチ）	197
たらふく館火災補填金	427
ゆるキャラグッズ販売収入等	251

20 町債

予算現額 299,140 千円、調定額、収入済額は共に 293,440 千円で、歳入総額の 5.3%を占め、前年度に対し 41,053 千円の減（伸率△12.3%）であった。

減少した要因は、過疎対策事業債（繰越明許）の皆減などによるものである。

本年度の地方債借入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、年）

区 分	事 業 名	借入額	借入先	利率	(据置期間) 償還期間	借入月日
辺地対策	道路改良事業 (辺地対策事業)	47,100	財 政 融 資	0.3	(2) 10	27.5.26
過疎対策	過疎対策事業 (過疎対策事業)	79,200	〃	0.4	(3) 12	27.5.26
補助災害 復旧事業	公共土木施設等事業	1,200	〃	0.3	(2) 10	27.5.26
	農地等災害復旧事業	700	〃	0.3	(2) 10	27.5.26
臨時財政 対 策 債	臨時財政対策債	165,240	〃	0.4	(3) 20	27.3.25
合 計		293,440	償還欄の上段（ ）書きは据置期間、下段は据え置き期間を含めた償還期間			

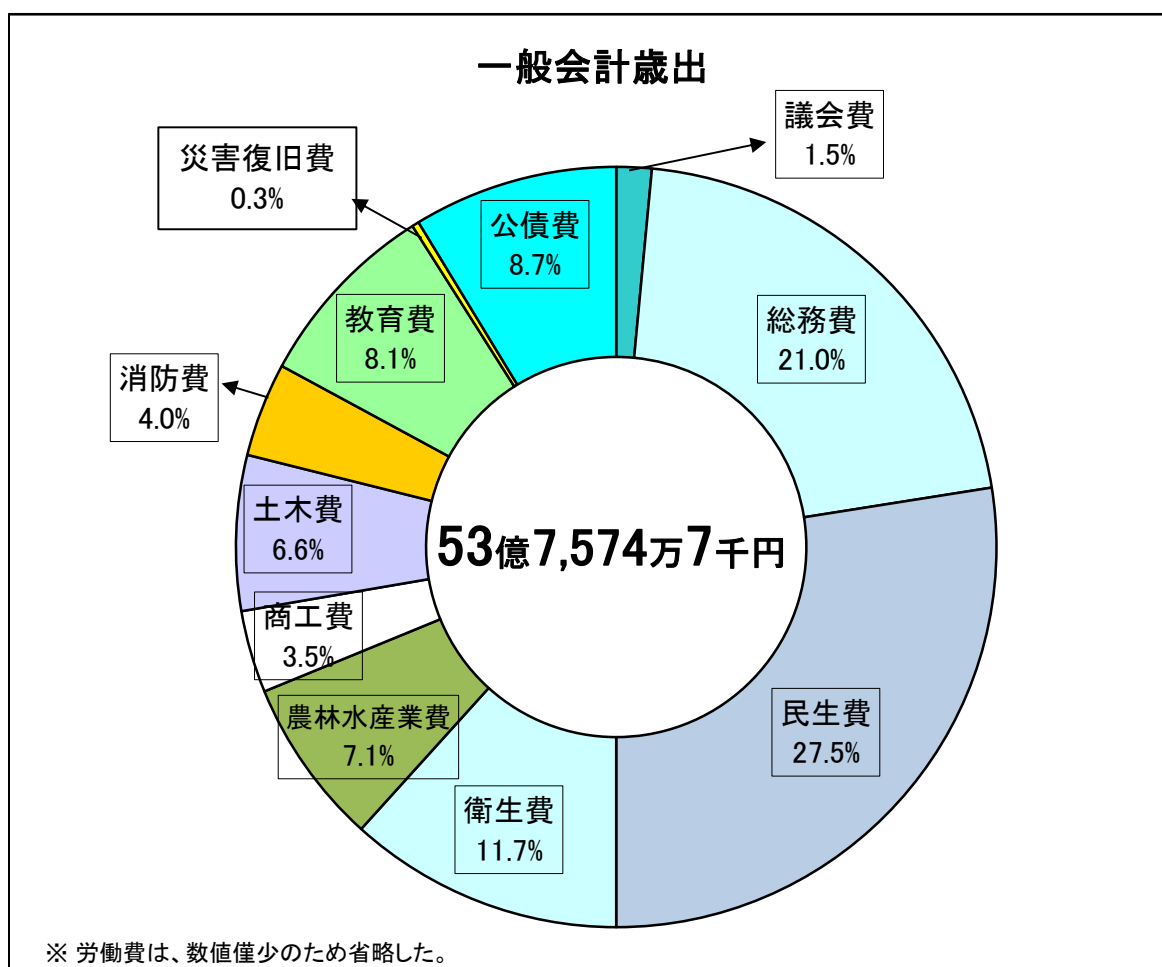
※平成 27 年度起債同意等額 299,140 千円のうち、5,700 千円が繰越明許として繰り越され、本年度の借入額は 293,440 千円となる。

(3) 歳出

一般会計決算

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度	構成比	平成26年度	増減額	増減率
議会費	83,273	1.5	77,337	5,936	7.7
総務費	1,128,825	21.0	946,898	181,927	19.2
民生費	1,473,003	27.5	1,636,138	△ 163,135	△ 10.0
衛生費	631,521	11.7	600,259	31,262	5.2
労働費	1	0.0	24	△ 23	△ 95.8
農林水産業費	382,799	7.1	385,748	△ 2,949	△ 0.8
商工費	188,308	3.5	295,117	△ 106,809	△ 36.2
土木費	354,730	6.6	371,389	△ 16,659	△ 4.5
消防費	215,413	4.0	212,008	3,405	1.6
教育費	435,581	8.1	351,860	83,721	23.8
災害復旧費	15,060	0.3	13,298	1,762	13.3
公債費	467,233	8.7	499,581	△ 32,348	△ 6.5
合 計	5,375,747	100.0	5,389,657	△ 13,910	△ 0.3



一般会計歳出について

1 議会費

予算現額 83,639 千円、支出済額 83,273 千円、歳出総額の 1.5%、前年度に対し 5,936 千円の増（伸率 7.7%）であった。

増加した主な理由は、共済組合負担金等の増加によるものである。

(1) 議会費

これは、町議会議員の議会活動及び事務局に要する経費である。

(ア) 議会の開会状況

(単位：回、日)

定例会		臨時会	
開会数	延日数	開会数	延日数
4	15	1	1

(イ) 議案審議の状況

(単位：件)

区分	件数	定例会	臨時会	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了
町長提案	71	70	1	71	—	—	8	—
議員提案	4	4	—	4	—	—	—	—
計	75	74	1	75	—	—	8	—

(ウ) 請願、陳情等処理状況

(単位：件)

区分	件数	採択	不採択	審議未了	資料配布	継続審査
請願	2	2	—	—	—	—
陳情・要望	8	1	—	—	7	—
計	10	3	—	—	7	—

(エ) 常任委員会開会状況

(単位：回、日)

総務常任委員会		経済建設常任委員会	
開会数	日数	開会数	日数
3	5	3	5

(オ) 議会運営委員会、特別委員会開会状況

(単位：回、日)

議会運営委員会		決算審査特別委員会		議会活性化特別委員会	
開会数	日 数	開会数	日 数	開会数	日 数
5	5	1	3	4	4

(カ) その他

・ 全員協議会	9 回	9 日
・ 全議員研修会	3 回	3 日
・ 議会広報編集委員会	12 回	12 日
・ 議会だより発行	4 回	(定例会ごと)
・ 議会報告会	1 回	

2 総務費

予算現額 1,181,722 千円、支出済額 1,128,825 千円で、歳出総額の 21.0%を占め、前年度に対し 181,927 千円の増（伸率 19.2%）であった。

増加した主な要因は、ふるさと応援寄附金事業に係る経費の増加等によるものである。

(1) 総務管理費

主な経費は、職員の人件費や経常的な物件費及び補助費等であるが、特徴的な経費としては、次のとおりである。

① 一般管理費

人事評価制度構築・導入支援業務委託料	2,754 千円
庁舎噴水撤去工事	297
空き家等の適正管理推進費補助金	500

会議等の開催状況は、以下のとおりである。

事務嘱託委員会	1 回
特別職報酬等審議会	1 回
行政相談	12 回
人権相談	6 回
無料法律相談	9 回

② 文書広報費

行政不服審査法関連 3 法関係例規整備支援業務委託料	961
マイナンバー導入支援業務委託料	1,177

③ 企画財政管理費

ふるさと応援寄附金謝礼	108,481 千円
総合サイン整備事業（誘導サイン一時撤去工事）	432
地域づくり事業費補助金（18件）	11,333
コミュニティ助成事業費（一般事業）補助金	1,200
さが段階チャレンジ交付金事業補助金	2,235
CATV番組制作委託料	499
イントラネット設備保守委託料	2,504
情報セキュリティポリシー更新業務委託料	907
太良町総合戦略に係る基礎調査業務委託料【繰越明許】	5,940
ふるさと納税広告掲載等PR業務委託料	4,846
ふるさと納税管理システム委託料	1,709
ケーブルテレビ施設整備事業（伝送路改修工事外4件）	4,778
杵藤広域圏組合総務費負担金	5,153
公共ネットワーク運用管理費負担金	652

④ 電子計算費

社会保障・税番号制度導入に係るシステム改修業務 （総務省補助対象分）委託料	2,974
（総務省補助対象分）委託料【繰越明許】	2,190
（厚労省補助対象分）委託料	4,970
社会保障・税番号制度導入に係る中間サーバ接続に伴う 庁内NW構築業務委託料	4,887
機器等保守委託料	2,359
総合行政情報システム機器一式 リース料	4,423
住民基本台帳ネットワークシステム機器一式 リース料	1,588
総合行政情報システム ASP サービス利用料	20,606
社会保障・税番号制度中間 SVPF 利用負担金【繰越明許】	3,775

⑤ 財産管理費

町有財産の管理に係る経費	
自動車損害保険料	1,019
火災保険料	2,440
土地購入費（旧太良高等学校校長宿舍 宅地：301.32 m ² ）	1,595

⑥ 交通安全対策費

交通安全施設整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

交通安全施設整備事業

3,310 千円

事業内容

ガードレール設置	143.0m
カーブミラー設置	6.0 基

交通対策協議会（1 回）、交通安全指導員会（2 回）等の会議や、交通安全教室（小学校、2 回）を開催したほか、交通安全指導員による毎月 1 日、20 日の交通安全指導を実施した。また、交通事故防止の徹底を図るため、防災行政無線による交通安全の広報、春・夏・秋・冬の交通安全県民運動、高齢者の交通事故防止やシートベルトとチャイルドシートの着用推進に努めた。

交通事故発生状況

（単位：件、人）

区 分	平成 26 年中			平成 27 年中		
	事故件数	死亡者数	負傷者数	事故件数	死亡者数	負傷者数
佐 賀 県	8,870	56	11,813	8,561	48	11,493
鹿島署内	427	8	555	415	7	538
太 良 町	37	4	46	38	1	58

⑦ 基金

基金積立、取り崩しについては、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成 26 年度 末 現 在 高	平成 27 年度増減			平成 27 年度 末 現 在 高
		積 立		取り崩し	
		基金利子	積立金		
財政調整基金	1,317,612	1,374	117,000	45,934	1,390,052
減債基金	1,719,326	3,877		101,569	1,621,634
地域福祉基金	200,000	(750)		(750)	200,000
下水道等事業基金	474,982	213	109,154	35,506	548,843
地域づくり事業基金	511,648	334	90,000	12,023	589,959
スポーツ・文化振興基金	169,462	45		2,350	167,157
公共施設整備基金	1,015,199	1,442		42,784	973,857
ふるさと応援寄附金基金	641		223,927	641	223,927
合 計	5,408,870	8,035	540,081	241,557	5,715,429

(2) 徴税費

職員人件費、補助費等経常的経費のほか、税務及び賦課徴収に関する事務費が主な経費である。

納税組合奨励金(232 組合)	4,357 千円
納税表彰金	620
固定資産システム評価業務委託料	6,912

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍、住民基本台帳関係に要する経常的経費である。

なお、今年度から始まったマイナンバーカード交付事務に係る主な経費は次のとおりである。

通知カード・個人番号カード発行関連事務委託料	2,673
通知カード・個人番号カード交付事業用備品	1,488

戸籍及び住民登録関係の事務処理状況は、次のとおりである。

(戸籍関係) 本籍数 6,421 本籍人口数 16,056 (単位：人、件)

出生	死亡	婚姻	離婚	その他	新戸籍 の編成	戸 籍 の 全部消除	戸籍の 再 製
116	227	184	40	151	71	143	0

(住民基本台帳関係) (単位：人、件)

出生	死亡	転入	転出	転居	世帯変更	職権記載	戸籍の 附 票	その他
44	148	211	294	68	101	198	1,909	13

(その他) (単位：件)

印鑑新規登録	印鑑登録証再発行	人口動態	外国人数	官庁照会書
254	145	260	34	108

(諸証明発行状況) (単位：件)

戸 籍 謄 抄 本	除 籍 謄 抄 本	住 民 票	印鑑登録 証 明 書	その他の 証 明 書	戸籍・除籍 無料交付	その他の 無料交付
2,233	1,716	4,195	2,823	2,418	1,023	1,857

(世帯数及び人口異動状況)

(単位：世帯、人)

区 分	23 年度末	24 年度末	25 年度末	26 年度末	27 年度末
世帯数	3, 211	3, 227	3, 208	3, 188	3, 189
人 口	9, 998	9, 838	9, 658	9, 464	9, 290

(4) 選挙費

選挙に関する経常的な経費として、以下のとおり執行した。

選挙管理委員会費	1, 455 千円
うち選挙システム改修委託料	1, 063
選挙啓発費	9

平成 27 年 8 月 2 日太良町議会議員選挙を以下のとおり執行した。

町議会議員選挙費	4, 299
----------	--------

平成 27 年 8 月 2 日執行 太良町議会議員選挙 投票結果 (単位：人、%)

	計	第 1 投票所	第 2 投票所	第 3 投票所	第 4 投票所	第 5 投票所
当日有権者数	7, 788	1, 128	1, 395	2, 158	1, 301	1, 806
投 票 率	78. 79	85. 02	81. 00	75. 63	75. 86	79. 07

県議会議員選挙費	1, 047
----------	--------

4 月 3 日告示で、無投票となった。

(ア) 永久選挙人名簿 (平成 28 年 3 月 2 日現在有権者数)

(単位：人)

区分	男	女	計
第 1 投票区	5 1 2	6 0 5	1, 1 1 7
第 2 投票区	6 7 4	7 2 8	1, 4 0 2
第 3 投票区	1, 0 5 1	1, 0 9 4	2, 1 4 5
第 4 投票区	6 3 5	6 6 1	1, 2 9 6
第 5 投票区	8 0 7	9 9 2	1, 7 9 9
計	3, 6 7 9	4, 0 8 0	7, 7 5 9

(イ) 選挙管理委員会開催

7 回

(5) 統計調査費

統計調査に関する主な経費は、次のとおりである。

平成 27 年国勢調査	4, 091
-------------	--------

(6) 監査委員費

経常的な経費で監査業務に関する事務費 998 千円を執行した。

3 民生費

予算現額 1,539,486 千円、支出済額 1,473,003 千円で、歳出総額の 27.5%を占め、前年度に対し 163,135 千円の減（伸率△10.0 %）であった。

(1) 社会福祉費

社会福祉一般及び老人福祉並びに心身障害者福祉等の充実を図り、町民の福祉の向上に努めた。

① 社会福祉総務費

補助事業等経常経費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

（単位：千円）

事 業 名	事 業 内 容	金 額
災害時要援護者避難支援システム保守委託料	支援システムの保守委託	410
臨時福祉給付金給付システム改修委託料	給付システムの改修委託	661
社会福祉協議会事務費補助金	人件費補助金	12,915
社会福祉協議会育成事業費補助金	慰霊祭事業・遺族会事業	347
民生児童委員活動費補助金	民生委員の地区活動費補助金	1,772
地区民生委員活動費補助金	民生委員の研修等への補助金	478
福祉団体育成等事業費補助金	身体障害者福祉協会外 5 団体	400
臨時福祉給付金	給付金 1,978 人	11,868
結婚祝金	祝金交付 16 件 披露宴加算 3 件	3,800
国民健康保険特別会計繰出金	保険基盤安定対策ほか	104,029

② 老人福祉総務費

介護保険事業負担金のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

（単位：千円）

事 業 名	事 業 内 容	金 額
生きがい対応型デイサービス事業委託料	年間延べ利用人数 1,897 人	6,739

外出支援サービス事業委託料	年間延べ利用人数 移送サービス 5 人 生きがいデイ送迎 1,799 人 福祉巡回バス 3,426 人	1,623
緊急通報体制等整備事業	機器使用料（緊急通報装置リース 55 台）	300
杵藤広域圏組合負担金（介護保険分）	介護保険事業の負担金	186,206
後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療の負担金	154,396
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	低所得の介護保険サービス利用者負担金の軽減 対象者 42 人	930
老人クラブ活動助成事業費補助金	単位老人クラブ 23 クラブ・老連	1,189
老人ホーム入所措置費	養護老人ホーム 7 人、特別養護老人ホーム 1 人（年度末人数）	19,700
家族介護慰労金	対象者 7 人	2,360
後期高齢者医療特別会計繰出金		58,158

③ 心身障害者福祉総務費

障害者自立支援給付費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	事業内容	金額
障害福祉サービス請求審査システムレンタル料	請求審査に係るシステム使用料	454
障害者総合支援審査会市町村負担金	障害福祉サービス利用に伴う障害支援区分判定審査会設置負担金	756
障害児学童保育事業負担金	利用者 6 人	1,932
福祉タクシー利用助成事業	交付者 48 人/124 人（313 枚使用）	125
障害者自立支援医療費（更生医療）	交付数 451 件	7,457
障害児通所支援給付費	利用者 3 人	1,662
補装具費支給事業費	交付者 13 件	597
重度心身障害者医療費助成事業	対象者 295 人(6,934 件) (2 級以上,療育 A)	32,149
障害者等日常生活用具給付事業費	交付数 249 件	2,429
障害者等日中一時支援事業費	利用者 12 人	1,221
障害者自立支援給付費	利用者 99 人	219,940
療養介護医療費	対象延人員 48 人	3,462

④ 国民年金費

国民年金事務に要する人件費及び物件費等の経常的経費である。

国民年金に関する受給状況は次のとおりである。

被保険者等

(単位：人)

被保険者	内 訳			
	1 号	免除者	3 号	任意
1,744	1,454	457	289	1

⑤ 総合福祉保健センター管理費

平成 19 年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理、運営に関する業務を委託するための主な支出と、修繕に要した支出及び利用者数は次のとおりである。

(ア) 修繕料	829 千円
(イ) 指定管理委託料	29,265
(ウ) 総合福祉保健センター用備品	538
(エ) 利用状況	福祉棟 24,694 人、保健棟 13,985 人 合計 38,679 人

⑥ 地域支援事業費

高齢者の介護予防、権利擁護、介護保険利用等の総合相談など包括的な支援を行なった。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
食の自立支援事業委託料	年間登録利用者 50 人 年間配食数 8,955 食	6,681
介護予防教室派遣委託料	年間開催回数 95 回	285
生活管理指導員派遣事業委託料	年間延べ利用人数 186 人	266
太良元気塾教室委託料	年間延べ参加人数 1,108 人	830
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料	グランドゴルフ講習会、文化伝承折り紙教室、ゲートボール講習会他	400
一般高齢者筋力アップ教室事業委託料	年間開催数 144 回	864

脳の健康教室事業委託料	年間延べ参加者数 1,081 人 (実施回数 43 回 実参加者数 34 名)	909
ケアプラン作成委託料	杵藤地区広域市町村圏組合	4,580
在宅高齢者総合相談業務委託料	社協、光風荘、町立太良病院 ふるさとの森、佐賀県社会福祉士会	519

(2) 児童福祉費

児童の健全育成に努めた。主な事業及び経費は次のとおりである。

① 児童福祉総務費

児童福祉を推進するための人件費及び物件費等事務費のほか、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
放課後児童健全育成事業指導員賃金	放課後児童クラブ指導員賃金 8 名	10,428
子育て相互支援事業委託料	子育て相互支援事業委託料（社協） 利用会員 26 名 協力会員 10 名	1,600
子育て世帯臨時特例給付金給付システム改修委託料	給付金給付に係るシステム改修	421
チャイルドシート購入補助金	補助金支給 23 名	244
子育て世帯臨時特例給付金	給付金児童 1,015 名	3,045
保育所障害児保育推進事業費補助金	多良保育園	1,674
保育所延長保育促進事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園・大浦ふたばこども園	4,361
保育所一時預かり事業補助金	いふく・多良・松涛保育園・大浦ふたばこども園	1,196
誕生祝金 32 件	第 1 子 16 件、第 2 子 6 件、第 3 子 10 件	4,500
保育環境改善事業補助金（繰越明許）	保育備品、地域活動事業 4 園 (いふく、多良、松涛、ふたばこども園) 第 2 子保育料補助 保護者 67 名	13,866
子どもの医療費助成事業	就学前～高校生等 12,602 件 対象：1,346 人（住基人口）	22,059
国保特別会計繰出金	子どもの医療費助成分	1,099

② 児童福祉施設費

児童福祉施設の管理等主な支出は次のとおりである。

児童福祉施設管理委託料（油津児童遊園植栽管理） 277 千円

児童遊園地遊具改良補助金 48

③ 児童措置費

（単位：千円）

区 分		入所児童（人）		金 額
		4 月当初	3 月末	
保育所運営委託料	いふく保育園（定員 50 人）	40	42	48,723
	多良保育園（定員 120 人）	95	115	88,311
	松涛保育園（定員 90 人）	62	69	67,332
	七浦保育園（鹿島市）	4	5	5,992
	飯田保育園（鹿島市）	1	1	2,586
	アソカ保育園（鹿島市）	1	2	1,833
	海童保育園（鹿島市）	1	1	711
	ことじ保育園（鹿島市）	3	3	2,321
	若草保育園（鹿島市）	1	1	1,270
	金華保育園（諫早市）	1	1	1,550
	ふたば保育園（諫早市）	0	2	1,459
	たちばな保育園（小城市）	0	1	489
合 計				222,577

（単位：千円）

区 分		入所児童（人）		金 額
		4 月当初	3 月末	
施設型給付費負担金	大浦ふたばこども園	41	43	45,981

(単位：千円)

区 分			対象延べ児童数	金 額
児童手当	3 歳 未満	被用者	1, 056 人	15, 840
		非被用者	670	10, 050
	3 歳～ 小学生	被用者	4, 266	48, 380
		非被用者	2, 829	32, 200
	中学生等		3, 055	30, 550
	特例給付		248	1, 240
合 計				138, 260

④ 母子福祉費

母子家庭等に対する医療費助成として次のとおり支出した。

延べ 250 人 (1,452 件) 4,027 千円

4 衛生費

予算現額 639,996 千円、支出済額 631,521 千円で、歳出総額の 11.7%を占め、前年度に対し 31,262 千円の増（伸率 5.2%）であった。

(1) 保健衛生費

保健衛生業務については、町民の「健康寿命」の延伸など健康づくりを図るため、一般業務はもとより救急医療・母子保健・精神保健及び生活習慣病や感染症等の予防の充実に努めた。

なお、母子保健事業では、ここ数年幼児のむし歯の保有率が高かったので、27年度も引き続き特に乳幼児のむし歯予防対策を強化し、健診の場を増やしたり、内容の充実を行った。また、肝疾患検診で要精密者が多いこともあり、27年度からB型肝炎予防のために乳幼児に対して、B型肝炎予防接種費用助成も行った。

①保健衛生総務費

妊婦健診委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 自殺対策講演事業委託料	400
(イ) 小児救急医療体制整備事業費委託料	577
(ウ) 杵藤地区病院群輪番制負担金	296
(エ) 妊婦健診委託料	3,762
(オ) 乳児健診委託料	556
(カ) 乳幼児健診委託料（1歳半、3歳半、10か月・2歳半児歯科健診）	538
(キ) 不妊治療費助成金	1,049
(ク) 食生活改善推進地区組織活動事業補助金	950

(ケ) 在宅当番医制事業委託料	3,198 千円
(コ) 未熟児養育医療費	933
(サ) 報償金	319
【内訳】 精神保健福祉相談 (160 千円)、母子保健 (140 千円) 他	

②予防費

胃がん検診委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 肝炎ウイルス健康診査委託料	125
(イ) 胃がん検診委託料	3,257
(ウ) 子宮がん検診委託料	1,602
(エ) 乳がん検診委託料	1,596
(オ) 肺がん検診委託料	1,637
(カ) 大腸がん検診委託料	2,915
(キ) 骨粗鬆症検診委託料	150
(ク) 前立腺がん検診委託料	1,280
(ケ) 予防接種事業医薬材料費	485
(コ) 集団予防接種委託料	258
(サ) 施設予防接種委託料	17,185
(シ) 子どもインフルエンザ予防接種委託料	1,293
(ス) 結核健診委託料	864
(セ) 健康増進・食育推進計画策定業務委託料	4,320
(ソ) B型肝炎予防接種委託料	1,086
(タ) 報償金	962

【内訳】 保健推進員 (816 千円) 他

主な事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：人)

事業別	項 目	延受診数	項 目	延受診数
成人検（健）診 事 業	肝炎ウイルス検診	56	乳がん検診	732
	骨粗しょう症検診	77	肺がん検診	2,003
	胃がん検診	604	大腸がん検診	1,027
	子宮がん検診	732	結核検診	1,310
	前立腺がん検診	660		

母子・歯科 保健事業	妊婦健診	521	10 か月・2 歳半児歯科健診	91
	乳児健診	106	3 歳半児健診	57
	1 歳半児健診	41		
予防接種事業	D P T 三種混合	1	風しん	6
	不活化ポリオ	4	日本脳炎	226
	麻しん・風しん(I・II期)	124	B C G	54
	四種混合	200	水痘	104
	インフルエンザ (中学生以下)	862	インフルエンザ (65 歳以上)	1,762
	小児用肺炎球菌	211	成人用肺炎球菌	270
	ヒブ	212	D T 二種混合	77
	B 型肝炎 (乳幼児)	249		
教室事業	子育てママの料理教室 (9 回)	63	健康づくり教室 (9 回)	105

③病院費

町立太良病院事業会計への繰出金である。

235,090 千円

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
病院事業 (収益) 繰出金	131,830	123,060	136,528	131,469
病院事業 (資本) 繰出金	69,367	73,428	61,540	103,621
病院費合計	201,197	196,488	198,068	235,090

④ 環境衛生費

環境衛生業務については、快適で住みよい町づくりを目指し、太良町営火葬場の運営及び生活排水処理対策として合併処理浄化槽の設置補助事業等を実施した。

火葬場指定管理委託料 18,198

火葬場利用体数 187 体 (町内 159 体、町外 2 体、動物 26 体)

合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 (26 基) 15,570

小規模水道施設整備事業費補助金 (三里地区) 1,007

簡易水道特別会計繰出金 (企業債償還金) 9,392

簡易水道特別会計繰出金 (建設費繰出分) 25,549

⑤ 公害対策費

騒音・振動調査

270 千円

⑥ 野犬対策費

(単位：頭)

犬 登 録	(内予防注射)	野犬捕獲	薬 殺
742	474	24	0

(2) 清掃費

① 塵芥処理費

環境保全・美化及びごみ処理対策として、ごみの分別収集等を通じ、環境保全・美化及びごみ減量化に努めた。

ごみ収集運搬処分等業務委託料	64,408
リサイクル石鹼等製造委託料	1,500
広域圏ごみ処理センター費負担金	22,122
佐賀県西部広域環境組合負担金	56,996

不燃物内訳 (単位：t)		
区 分	26 年度	27 年度
空き缶類	38	38
ビン・ガラス類	73	78
雑 物 類	333	302
ペットボトル	20	22
粗大ごみ	68	70
その他プラ	37	39
その他紙	7	7

ごみ処理状況 (単位：t)		
区 分	26 年度	27 年度
可燃物収集	1,533	1,540
不燃物収集	576	556

② し尿処理費

鹿島藤津地区衛生施設組合負担金

44,720

5 労働費

予算現額 2 千円、支出済額 1 千円、前年度に対し 23 千円の減（伸率△95.8%）であった。

6 農林水産業費

予算現額 389,904 千円、支出済額 382,799 千円で、歳出総額の 7.1%を占め、前年度に対し 2,949 千円の減（伸率△0.8%）であった。

(1) 農業費

① 農業委員会費

農業委員会事務に関する経常的な人件費等 20,009 千円を支出した。主な事業は、次のとおりである。

(ア) 農業委員会会議開催	12 回	
(イ) 農地法事務関係取扱件数	122 件	
(ウ) 農業者年金事業受託事務取扱件数	30 件	
(エ) 一括生前贈与更新取扱件数	15 件	
(オ) 農地移動適正化斡旋事業取扱件数	2 件 (114a)	
(カ) 農業経営基盤強化促進事業取扱件数	34 件 (955a)	
(キ) 諸証明書発行件数	49 件	
(ク) 自作農維持資金 (再建整備) 利子助成事業費補助金		32 千円

② 農業総務費

農政事務に関する経常的な人件費、物件費等 39,118 千円を支出した。

多良岳オレンジ街道を活かす会運営費負担金 1,000

③ 農業振興費

(ア) 中山間地域等直接支払交付事業 38,911

中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を発揮するため、適切な農業生産活動を継続的に行う農業者等に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付し、集落営農活動の維持を図った。

平成 27 年度の交付状況

交付対象集落 21 集落

交付対象面積 372ha

(イ) その他の主な経費

農業振興地域整備計画策定業務委託	9,180
鹿島藤津地域有害鳥獣 (猪) 広域駆除協議会負担金	932
有害鳥獣駆除対策費補助金	2,553
有害鳥獣被害防止対策費補助金	3,942
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	1,054
青年就農給付金	4,500
青年就農給付金 (繰越明許)	14,250
機構集積協力金	4,004
中山間地域担い手農地集積促進対策事業費補助金	993

④ 特産地づくり推進費

さが園芸農業者育成対策事業費補助金	17,980 千円
うまいみかんづくり推進協議会補助金	360
ブランド率向上推進費補助金	1,885
さが果樹産地強化対策事業費補助金	669
キウイ花粉購入費補助金	198

さが園芸農業育成対策事業の内容

事業主体名	受 益 内 容			事業内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)
	対象作物	戸数	面積(a)			
山本 綾子	ユリ	1	5.2	パイプハウス・多層被覆装置・循環扇	7,484	4,490
太良町糸岐地区 玉葱生産組合	たまねぎ	2	290	収穫機	1,385	600
糸岐地区スプリ ンクラー組合	柑橘	2	106.9	省力防除装置	5,060	2,053
山口 勇人	ぶどう	1	5	果樹棚・降雨防止施設・防鳥ネット施設	1,463	633
浦田 幸晴	キウイ フルーツ	1	199	乗用草刈機	1,050	455
大浦地区省力防 除組合	たまねぎ	3	610	乗用管理機	4,150	1,798
安東 浩太郎	アスパラ ガス	1	29.5	猛暑対策ハウス・施設全面開放装置・選別機	5,044	3,026
大久保地区柑橘 省力防除組合	柑橘	4	613	省力防除機械	4,126	1,787
糸岐地区果樹機 械利用組合	柑橘	2	334	剪定枝粉碎機	1,026	444
鹿島市・太良町第 二施設改修組合	ハウス みかん	1	10	施設長寿命化	379	164
中西 大輔	柑橘	1	395	剪定枝粉碎機	1,288	773
喰場みかん組合	柑橘	5	895	剪定枝粉碎機	1,434	621
太良町第二玉葱 生産省力化組合	たまねぎ	2	245	定植機・収穫機	2,724	1,136
合 計		26	3,737.6		36,613	17,980

⑤ 畜産業費

畜産業の振興並びに規模拡大等、増産に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

繁殖雌牛優良牛導入保留事業費補助金	1,499 千円
牛異常産 3 種混合ワクチン予防接種事業補助金	344
死亡獣畜処理対策事業費補助金（牛 37 件、豚 287 件）	3,240
乳牛導入事業費補助金	150
優良肉用牛素牛導入事業補助金	360

高齢者等肉牛貸付状況（町単独事業分）（単位：頭）

26 年度末	27 年度中増減			27 年度末
	導 入	事故廃用牛	償還牛	
141	3	0	27	117

⑥ 農地費

土地基盤整備及び農道整備等の農業経営基盤整備に関する経費で主な事業は次のとおりである。

広域農道法面除草委託料	2,894
広域農道第 1 トンネル防災設備点検業務委託料	994
農村公園指定管理委託料	570
活性化センター指定管理委託料	610
土地改良事業（高尾地区 他 1 地区）	1,697
農道等舗装事業	
・ 原材料支給	4,542
農道 9 路線 L=464m	
水路 10 路線 L=425m	
・ 重機借上料	3,347
農地基盤整備事業費補助金（25 名）	38,727
土地改良区運営費補助金	
北多良土地改良区	750
大浦地区土地改良区	2,780
地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金	
北多良土地改良区	50
大浦地区土地改良区	300
基幹水利施設等緊急補修事業費補助金	
大浦土地改良区	651

(2) 林業費

① 林業総務費

主な経費は、経常的な総務管理の人件費と物件費である。

人件費、物件費等 14,356 千円

② 林業振興費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 民有林林業振興事業等補助金（森林組合）	3,287
(イ) 国土保全森林整備補助金（森林組合）	1,600
(ウ) 特用林産物生産基盤整備事業費補助金（森林組合）	1,413
(エ) 森林整備担い手育成基金助成事業補助金（森林組合）	9,705
(オ) 森林作業道整備事業費補助金（森林組合）	94
(カ) 環境林整備事業委託料（高野地区）	3,010
(キ) 森林整備加速化・林業再生事業費補助金【繰越明許（森林組合）】	467

③ 林業総合センター管理費

主な経費は次のとおりである。

林業総合センター外壁改修工事 1,674

④ 林道費

林道の経常的経費のほか、

(ア) 林道維持管理委託料（5 件 雑草木払い 36 路線 L=75,322m）	4,726
(イ) 林道等舗装原材料支給（2 路線 碎石・グレーチング）	117
(ウ) 林道維持管理工事（4 件 舗装補修、改良、看板設置等）	2,487

などを実施した。

林道等の状況は、53 路線、延長 88,113m、舗装率 87.4%である。

⑤ 健康の森整備費

主な事業は次のとおりである。

健康の森公園指定管理者委託料 3,888

⑥ 鳥獣保護対策費

鳥獣保護対策に要する経費 24 千円を支出した。

(3) 水産業費

① 水産総務費

水産事務に関する経常的な人件費、物件費等 64,431 千円を支出した。

主な経費は、次のとおりである。

(ア) 漁業集落排水特別会計繰出金

54,912 千円

② 漁港建設費

漁港施設の整備に関する経費で、主な事業は、次のとおりである。

漁港整備事業(単独)

漁港施設維持補修

・工事費	道越漁港竹崎東側防波堤補修他	4,931
・原材料支給	多良漁港、糸岐漁港、道越漁港	3,028
・重機借上料	多良漁港、糸岐漁港、道越漁港	501

漁港施設管理状況

(単位：m)

区分	種 別	第 1 種				第 2 種	計
		多 良	糸 岐	破瀬ノ浦	野 崎	道 越	
外郭施設	防 波 堤	435.5	56.0	218.0	639.1	943.9	2,292.5
	護 岸	2,563.8	1,467.8	400.0	219.0	2,152.3	6,802.9
	防砂堤等	224.5					224.5
	計	3,223.8	1,523.8	618.0	858.1	3,096.2	9,319.9
係留施設	船 揚 場				20.0	112.0	132.0
	物 揚 場	1,109.0	716.4		360.0	1,056.6	3,242.0
	係船護岸	285.0	200.0			545.0	1,030.0
	物揚護岸			58.0		147.0	205.0
	計	1,394.0	916.4	58.0	380.0	1,860.6	4,609.0
合 計		4,617.8	2,440.2	676.0	1,238.1	4,956.8	13,928.9

7 商工費

予算現額 194,163 千円、支出済額 188,308 千円、歳出総額の 3.5%、前年度に対し 106,809 千円の減（伸率△36.2%）であった。

減額の主な理由は、特産品振興施設整備事業（繰越明許）及び特産品等展示販売飲食施設整備事業（通次繰越）の皆減によるものである。主な経費は、次のとおりである。

① 商工総務費

(ア) 佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金	765
(イ) 中小企業資金貸付保証料補給補助金（県信用保証協会）	1,914
(ウ) 中小企業融資預託貸付金（佐賀西信用組合、佐賀銀行）	50,000
(エ) 廃止路線代替バス運行費補助金（祐徳バス）	5,485
(オ) 生活交通路線維持費補助金（祐徳バス）	4,845

② 商工振興費

(ア) 異業種交流事業委託料	1,182 千円
(イ) あわびの陸上養殖研究事業委託料	1,000
(ウ) 商工業振興補助金	12,052
(エ) 東京秋葉原日本百貨店出店者補助金	677
(オ) F r e e W i e F i 整備事業補助金【繰越明許】	4,529
(カ) ゆたたり商品券発行事業補助金【繰越明許】	10,073
(キ) 特産品振興施設光熱水費等	4,844

③ 観光費

(ア) 観光振興補助金（観光協会）	7,987
(イ) 太良町納涼夏まつり補助金	2,681
(ウ) 来TARA得する旅行事業補助金【繰越明許】	13,455
(エ) 白浜海水浴場管理費＜経費総額＞	3,188
うち 管理委託料	1,062
監視委託料	1,209
(オ) 中山キャンプ場管理費 ＜経費総額＞	10,768
うち 指定管理委託料	1,469
中山キャンプ場整備事業	6,673
中山キャンプ場電気引込工事費負担金	2,123

・工事明細

工事名	工事内容	金額
平成 27 年度 中山キャンプ場バンガロー及び管理棟改修工事	改修工事	6,673

(カ) 赤松橋公園管理費 ＜経費総額＞	2,029
うち 管理委託料	152
トイレ水利管理委託料	150
赤松橋公園トイレ改修工事	1,286

・工事明細

工事名	工事内容	金額
平成 27 年度 赤松橋便所改修工事	改修工事	1,286

(キ) 竹崎城址展望台管理費	＜経費総額＞	4,430 千円
うち 指定管理委託料		2,942
竹崎城址展望台下海岸鉄柵取替工事		680

・工事明細

工事名	工事内容	金額
平成 27 年度 竹崎城址展望台下車止め取替工事	取替工事	680

(ク) 道の駅管理費	＜経費総額＞	7,445
光熱水費		838
道の駅太良管理委託料		1,879
物産展等イベント委託料		734
観光案内所指定管理委託料		2,430
道の駅太良 FreeWi-Fi 整備事業補助金【繰越明許】		1,480

④ 企業誘致等調査費

51

施設利用状況

(単位：人)

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
白 浜 海 水 浴 場	8,940	7,468	6,407	8,059	5,216	6,815
中 山 キ ャ ン プ 場	982	846	402	597	231	174
竹 崎 城 址 展 望 台	28,878	24,492	24,232	23,616	20,722	18,151
た ら ふ く 館	322,324	312,819	298,473	243,001	262,287	288,055
潮 ま ね き	—	—	—	—	47,501	46,598

8 土木費

予算現額 363,258 千円、支出済額 354,730 千円で、歳出総額の 6.6%を占め、前年度に対し 16,659 千円の減（伸率△4.5%）であった。

主な経費は、次のとおりである。

(1) 土木管理費

人件費及び負担金等の経常的経費で、28,095 千円を支出した。

管理係用備品	3,035
--------	-------

(2)道路橋梁費

① 道路橋梁総務費

道路台帳補正業務委託料	1,836 千円
町道確定測量業務委託料	4,576

② 道路維持費

町道法面伐採路肩清掃委託料	町道 1 2 路線	3,888
町道愛路日委託料 (5 4 行政区)		1,500
橋梁調査設計委託料		8,791
橋梁点検委託料		9,882
町道の補修等		
・ 工事費 (補助)	町道南木庭線他 2 路線	35,873
	綾部・船津橋、糸岐橋高欄補修工事	24,730
	町道亀崎・破瀬ノ浦線法面保護補修工事	24,883
	町道亀崎・破瀬ノ浦線法面保護補修工事他 (繰越明許)	12,699
	(単独) 町道栄町・北町線他	69,966
・ 原材料支給	町道南木庭線他 8 地区	2,046
・ 重機借上料	伊福地区他 1 0 地区	833

③ 道路新設改良費

道路改良事業 (単独)

(単位：千円)

工 事 名	路 線 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
		区分	金額
町道改良工事	杉谷日影線 他 8 路線 L=593.3m	本工事費	26,117
		土地購入費	708
		用地補償費	1,994
		計	28,819
町道舗装工事	川北線 他 2 路線 L=662m	本工事費	18,314

辺地対策事業

(単位：千円)

工 事 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
	区分	金額
町道端月線道路改良工事 L=1,028.5m	本工事費	47,113
町道喰場中央線道路改良工事 L=406.0m	補償金	4,485
	計	51,598

町道の現況

実延長 247,120m、舗装済延長 246,937m、改良済延長 119,825m、
舗装率 99.9%、改良率 48.5%

(3) 住宅費

① 住宅管理費

町営住宅管理の主な経費は、次のとおりである。

町営住宅補修費（退去時修繕他） 4,496 千円
浄化槽維持管理業務委託（7 箇所） 2,334

町営住宅管理状況

(単位：戸)

種 別	戸 数	内 訳		入居戸数
		木造	中層耐火	
一般公営住宅	80	2	78	79
特定公共賃貸住宅	2	2	0	2
計	82	4	78	81

9 消防費

予算現額 219,413 千円、支出済額 215,413 千円で、歳出総額の 4.0%を占め、前年度に
対し 3,405 千円の増（伸率 1.6%）であった。増加した主な理由は、防火水槽改修工事補
助金の増による。

(1) 消防費

① 常備消防費

杵藤広域圏消防負担金 147,689

② 非常備消防費

消防施設整備費及び消防関係負担金等の経常経費で、主な事業は次のとおりである。

消防団員退職報償金、功労金（21名）	10,021 千円
消防団員公務災害補償組合負担金	869
消防団員退職報償金掛金	9,600
消防団員福祉共済負担金	1,500
消防団運営費交付金	450
小型動力ポンプ更新事業（2台）	3,888

消防団活動状況

（単位：人）

区 分	行 事 名	実 施 月 日	参加人員	備 考
式 典	入退団式	27. 4. 5	401	
	夏季点検	27. 8. 16	370	
	出 初 式	28. 1. 10	388	
訓 練	全団員訓練	27. 4. 19	57	雨天のため室内で実施
	ラッパ訓練	定期・特別	548	定期及び特別訓練
	分団訓練	夏季・年末	622	各分団で実施
	中継送水訓練	27. 4. 19 外	271	各分団で実施
	総合救助訓練	27. 9. 5	16	多良岳～中山キャンプ場
大 会	町操法大会	27. 8. 30	421	ポンプ車3隊、小型ポンプ20隊
講習会	普通救命講習会	27. 12. 6 外	52	多良・大浦で2回実施
防火活動	防火パレード	27. 11. 8 外	48	平坦地・山間地2回実施
	年末警戒	27. 12. 28～30	710	

＊ 会議等では消防団幹部会・役員会をそれぞれ10回開催した。また、春・秋の火災予防運動等の広報パレード及び12月28日～30日の年末警戒出動により火災予防に努めた。

27年度火災発生状況

建物火災 3件 林野火災 1件 その他火災 2件

③ 消防施設費

消防施設整備に要した経費で、主なものは次のとおりである。

消防施設整備費補助金	5,831
【内訳】	
防火水槽有蓋改修工事補助金（亀ノ浦）	822
防火水槽有蓋改修工事補助金（栄町）	2,499

防火水槽有蓋改修工事補助金（油津）	1,361 千円
防火水槽改修工事補助金（古賀）	858
ホース乾燥台改修工事補助金（瀬戸）	291

消防施設等整備状況

消防ポンプ自動車	3 台
積載車	23 台
小型動力ポンプ	23 台
防火水槽	146 基
消火栓	195 基

④ 防災費

防災業務に要した経費で、主なものは次のとおりである。

防災行政無線設備（デジタル同報系）保守料	2,530
戸別受信機購入（110 台）	5,216
消防防災移動系無線利用料	737

10 教育費

予算現額 458,802 千円、支出済額 435,581 千円で、歳出総額の 8.1%を占め、前年度に対し 83,721 千円の増（伸率 23.8%）であった。

増加した主な理由は、町立中学校への空調設備と学習用タブレットパソコンの導入、多良中学校の電子黒板 6 台の更新によるものである。

(1) 教育総務費

教育委員会 13 回、教育委員研修会 2 回、小中学校校長会 10 回、その他教育関係諸会議等を開催し、学校教育及び社会教育の充実発展に努め、教育行政の円滑な運営を図った。

重点施策としては前年度に引き続き、校務の効率化を図るとともに、電子黒板等 I C T（情報通信技術）機器の活用により、わかりやすい授業の展開に努めた。

① 事務局費

教育行政事務に要する人件費、物件費、補助費及び設備改善のための工事請負費等の経費である。

学校 I C T 支援員等配置事業委託料（4 名）	11,383
土曜学習会指導者賃金（8 名）	1,452
学校地域連携コーディネーター賃金（1 名）	952
特別支援学校等就学補助金	702
幼稚園就園奨励費補助金	210

心の教育相談員配置事業（1名）	1,840 千円
適応教室指導員賃金（2名）	1,730

② 育英資金費

平成 27 年度貸付状況 (単位：人、千円)

区 分	貸 付 人 員		貸 付 額	備 考
	新 規	継 続		
大 学				
高 校	2	1	360	
合 計	2	1	360	

平成 27 年度育英基金運用状況 (単位：千円)

区 分	26 年度末 現 在 高	27 年度中		27 年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付	16,102	360	4,445	12,017
現 金	79,981	4,445	360	84,066
計	96,083	0		96,083

小中学校学級編制状況〔平成 27 年 5 月 1 日 学校基本調査〕 (単位：級数、人)

小 学 校			中 学 校			計		
学 級 数	児童数	教職員数	学 級 数	生徒数	教職員数	学 級 数	人 数	教職員数
21	462	38	14	276	32	35	738	70

(2) 小学校費

アシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置することにより、小学校における校務の改善、英語力の維持、向上を目指すとともに、障がいのある児童の自立や学習環境の改善に努めた。

① 学校管理費

小学校教育に要する管理運営費としての経常的な物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

アシスタントティーチャー配置事業（2名）	3,256 千円
小学校特別支援教育事業（3名）	3,678
学校施設補修費（修繕料）	2,449
機械警備委託料	447
管理用備品	468
日本スポーツ振興センター負担金	435
学校施設整備改修事業	3,266

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良小学校池・飼育小屋解体工事	池・飼育小屋解体工事	1,512
多良小学校体育館水銀灯安定器取替工事	安定器取替 37 台	944
大浦小学校プールサイド補修工事	プールサイド用塗料補修 5.3 m ³	810
合 計		3,266

② 教育振興費

小学校教育の振興を図るために要する経費である。

スクールカウンセラー配置事業（1名）	760
小学校教育研究委託料	800
パソコンリース料(5年リース)	2,092
H25.10 ～ H30.9 （多良小 31 台 大浦小 26 台 合計 57 台）	
教材用備品	3,037
高度情報教育用備品	20
扶助費（要保護及び準要保護児童援護費等）	699

(3) 中学校費

中学校卒業にあわせ、高校入学等に係る保護者の経済的負担の軽減を図るべく、卒業祝金を支給した。校務、学習面では校務用パソコンの更新、学習用タブレットパソコンの導入やアシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を配置し、校務の改善や中学校における英語力の維持、向上、障がいのある生徒の自立や学習環境の改善に努めた。

① 学校管理費

中学校教育の管理運営に必要な経常的物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

アシスタントティーチャー配置事業（2名）	3,760千円
中学校特別支援教育事業（2名）	3,297
学校施設補修費（修繕料）	3,245
機械警備委託料	441
管理用備品	1,133
日本スポーツ振興センター負担金	260
大浦中学校浄化槽改築工事設計業務委託料	1,598
学校施設整備改修事業	18,953

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
町立中学校空調設備改修工事	多良中学校 10 台 大浦中学校 12 台	17,129
多良中学校受電設備改修工事	高圧ケーブル改修 高圧気中負荷開閉器交換 高圧クリート交換（30 個）	493
大浦中学校受電設備改修工事	高圧ケーブル改修 高圧気中負荷開閉器交換 高圧クリート交換（25 個）	540
多良中学校トイレ換気扇設置工事	換気扇設置 10 箇所	259
大浦中学校校長室床張替工事	単層フローリングボード 貼り 49 m ²	532
合 計		18,953

② 教育振興費

中学校教育の振興を図るために要する経費である。

中学校教育研究委託料	800
パソコン・サーバーリース料(5年リース)	7,442
H25.10 ～ H30.9 （多良中 55 台 大浦中 58 台 合計 113 台）	

学習用パソコンリース料(5年リース)	2,722 千円
H27.10 ～ H32.9 (多良中 46 台 大浦中 46 台 合計 92 台)	
教材用備品	633
高度情報教育用備品	7,452
卒業祝金	2,700
扶助費 (要保護及び準要保護生徒援助費等)	736
九州・全国大会出場補助金	763

(4) 社会教育費

社会教育の推進については、多様化する現代社会において町民の学習ニーズに対応するため、各種教室や事業を展開し町民の要請に努めた。

家庭教育学級では町内の保育園・こども園の保護者を対象に社会教育指導員による講話を通して家庭教育の重要性について理解と普及を図った。

また、情報化社会に対応するため、初級者を対象としたパソコン教室を3講座(30日間)開催し、情報技術の習得と普及推進に努めた。

青少年健全育成の取り組みとして、心身ともにたくましく「生きる力」を身につけるため、子どもたちが親元を離れ寝食を共にしながら学校へ通う通学合宿を自然休養村管理センターで実施した。

更に地域住民の協力により、子どもの安全で安心な居場所を確保し、その中で、ものづくりや体験活動を通して心豊かで健やかな成長を支援する放課後子ども教室推進事業を実施した。

主な社会教育事業として、次のとおり実施した。

公民館運営審議会及び社会教育委員会 3回

青少年、成人教育 (単位：人)

事業名	実施期日	事業内容	参加者
パソコン教室	5/18 ～7/27	3回、ワード・エクセル	延べ 442
放課後子供教室 推進事業	6/8 ～2/27	多良・大浦教室(昔遊びほか)	延べ 1,215
子どもクラブ球技 大会	7/26	キックベースボール(6チーム) ミニバレーボール(8チーム)	185
家庭教育学級	5/15 ～2/20	4回 テーマ：「子どものしつけ」等	79

通学合宿	9/14 ～9/18	小学5年～6年（4泊5日）	25
成人式	1/4	式典 ビデオ観賞（キャンパスメモリー）	103
幼児水泳教室	2/16 ～3/10	7回 就学前の水泳教室	20
小学生地区リーダー 研修会	3/28 ～3/29	地区リーダーの育成（多良・大浦）	48

経常的な人件費、物件費のほか主な経費は次のとおりである。

① 青少年育成費

青少年育成町民会議補助金 300 千円

② 公民館費

自治公民館トイレ洋式化推進事業費補助金（北町地区ほか4地区） 1,600

地区公民館等整備事業費補助金（柳谷地区） 600

中央公民館通路整備事業 702

③ 自然休養村管理センター費

指定管理委託料 3,930

④ 文化財保護費

歴史民俗資料館の管理運営及び文化財の保護等に要する経費である。

民芸保存会育成補助金 650

文化連盟活動費補助金 450

歴史民俗資料館利用状況

（単位：人）

入 館 者 数	内 訳		
	町 内	町 外	
			う ち 県 外
898	718	180	78

⑤ 図書館費

地域の情報の拠点、学びの拠点としての機能の充実を図るため、学童保育への出前おはなし会や老人施設等への団体貸出、保育園等への移動図書館など図書館へ来られない方々へのサービスの充実や外部活動の展開に併せ、年間を通したお話し会や郷土資料の展示を行い、来館の機会を増やすとともに来館者相互の交流の場としての図書館づくりに努めた。

図書館システム共同調達費

保守業務委託料

356 千円

リース料

1,172

H25.4 ～ H30.12（図書館システム一式）

図書購入費（1,181 冊）

1,823

図書館利用状況（大浦公民館図書室分も含む）

27 年度末蔵書数	館外貸出冊数	登録者数
47,582 冊	24,402 冊	3,730 人

大橋記念図書館活動状況

（単位：人）

業 名	実施期日	参加者	備 考
移動図書館	年 87 回	延人数 2,237	保育園等 4 園を定期的に巡回して絵本の貸出しを行い、各家庭での親子読書を推奨した。
おはなし会、 出前おはなし会	年 19 回	563	毎月、おはなし会ボランティアの協力を得て、絵本の読み聞かせ、人形劇、手遊びなどを行い、読書の動機づけを行った。大浦公民館でも 2 ヶ月に 1 回行った。また、年に 1 回、夜のおはなし会を開催。利用者参加型として普段とは違う雰囲気を楽しんでもらうと共に、普段利用できない方にも、参加してもらう場としている。学童保育（夏休み期間中は竹の子の里）には、出前おはなし会を実施した。歌を取り入れ、普段と違うプログラムで行った。
図書館見学会	年 5 回	204	町内保育園・こども園の園児を招待し、図書館の利用を促した。館内を案内し、図書館について、知ってもらう場としている。また大型絵本の読み聞かせ、ペープサートなどを行い、子どもたちとの交流の場としている。小学校からは、町探検として小学生が訪問。質問を受け、図書館

			の仕事内容等を学習してもらった。
本の リサイクルフェア	年 1 回		図書館で不用となった図書、雑誌を 希望者に配布した。
インターンシップ 職場体験	2 校	4	太良高校生 1 名 7/28 (火) ～7/30 (金) 3 日間 多良中学校生 3 名 9/9 (水) ～9/10 (木) 2 日間

(5) 保健体育費

社会体育の推進については、町民のスポーツ・レクリエーションに対する意欲と多様なニーズに対応するため、各種教室や講習会を開催し、スポーツ大会への積極的な参加を推進した。特に太良町合併60周年記念事業として「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催し、町をあげて取り組んだ。総合型地域スポーツクラブとして、ソフトバレー教室やスポーツ吹矢教室、3B体操教室等を実施し、町民へのスポーツの浸透を図った。また、夏場に艇庫を開放しマリンスポーツ体験教室等を通して青少年の健全育成にも努めた。更に町内幼児を対象にした幼児フロアリズム運動体験教室など幼児向けの事業にも積極的に取り組んだ。

主な社会体育事業として、次のとおり実施した。

スポーツ推進委員会

9 回

各種スポーツ大会

(単位：人)

事 業 名	開催期日	参加者	備 考
町民体育大会	4/29	約 3,700	多良・大浦校区
佐賀県さわやかスポーツレクリエーション祭	5/24	30	3 種目
マリンスポーツフェスティバル	7/19	184	
夏期巡回ラジオ体操	8/14	約 1,300	
マリンスポーツ体験教室	7・8・9 月	延べ1,844	
県民体育大会	10/17, 18	301	17 競技
新春マラソン大会	1/4	614	43 回大会

町内駅伝大会	1/24	-	大雪のため中止
幼児フロアリズム運動体験教室	2/24, 26～3/1, 8	延べ 116	町内各園

経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

① 保健体育総務費

太良町体育協会補助金	2,200 千円
太良町少年スポーツクラブ育成補助金	600
太良町スポーツ・文化振興会補助金	1,900

② 体育施設費

体育施設トイレ洋式化改修工事	1,868
屋内プール煙突取替工事	1,080
屋内プール屋根防水改修工事	15,336
指定管理委託料	18,100

③ 学校給食費

学校給食は、児童生徒にバランスの取れた食事を提供し、児童生徒が心身の健全な発達に資することを図るとともに、望ましい食習慣の形成と好ましい人間関係の育成を目的として実施されている。また、食育の面からも地産地消を実践し、町内産及び県内産の食材を使用することにより、地域の農水産物に対する理解と太良町の農水産物を再確認できるよう努めた。

平成27年度より、保護者の教育費の負担を軽減し、家庭生活環境の向上と安心して子育てができる環境づくりを支援する目的として、学校給食費の無料化を行った。

さらに、学校給食センター建設に伴う設計委託及び外構工事を実施した。

学校給食関係で主な経費は人件費、補助費、物件費等である。

水道料、電気料及び燃料用のプロパンガス等の施設経費	5,758
学校給食費補助金	34,496
給食センター改築工事設計業務委託料	14,580
給食センター施設整備事業	11,641

工事明細

工事名	工事内容	金額
学校給食センター外構工事	U型側溝布設・擁壁・L型擁壁・ 張コンクリート工事・外	11,641

11 災害復旧費

予算現額 16,093 千円、支出済額 15,060 千円で、歳出総額の 0.3%を占め、前年度に対し 1,762 千円の増（伸率 13.3%）であった。

(1) 農林水産施設災害復旧費

① 農地等災害復旧費

(単位：千円)

事業名	事業量	事業費	
		区分	金額
農地等災害復旧事業（現年災）	農地 1 1箇所 施設 2 箇所	本工事費	10,275

(2) 公共土木施設災害復旧費

① 公共土木施設災害復旧費

重機借上料 1,114 千円

② 道路橋梁等災害復旧費

工事費（補助） 町道川北線、津ノ浦・牛尾呂線 3,650

12 公債費

予算現額 467,432 千円、支出済額 467,233 千円で、歳出総額の 8.7%を占め、前年度に対し 32,348 千円の減（伸率△6.5%）であった。

長期債元金償還 420,937

長期債利子償還 46,296

地方債現在高の状況

(単位：千円)

平成 26 年度末現在高	平成 27 年度借入額	平成 27 年度償還額	平成 27 年度現在高
4,655,716	293,440	420,937	4,528,219

公債費及び地方債現在高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	公債費	地方債残高
H18	560,082	4,804,273
H19	591,837	4,747,016
H20	605,155	4,606,985
H21	576,399	4,480,192
H22	562,935	4,445,881
H23	562,559	4,445,212
H24	549,344	4,547,745
H25	525,045	4,768,830
H26	499,581	4,655,716
H27	467,233	4,528,219

基金残高（一般会計）の状況

平成 27 年度末の一般会計における積立基金残高は、下記のとおりである。

(単位：千円)

財政調整基金	1,390,052
減債基金	1,621,634
地域福祉基金	200,000
下水道等事業基金	548,843
地域づくり事業基金	589,959
スポーツ・文化振興基金	167,157
公共施設整備基金	973,857
ふるさと応援寄附金基金	223,927

※財政調整基金、減債基金以外の基金は用途が特定されており、目的外の取り崩しができない「特定目的基金」である。

※地域福祉基金は原資の取り崩しをせずに、果実運用を行う基金である。

2 特別会計

特定な事業を行うため、一般会計と区別して経理を行っている特別会計は、次のとおりである。

山林特別会計
後期高齢者医療特別会計
国民健康保険特別会計
漁業集落排水特別会計
簡易水道特別会計

各会計にかかる説明は以下のとおりである。

(1) 山林特別会計

平成 27 年度の山林特別会計の運営は、山林資源の育成と保護に意欲を傾注し、多良岳材のブランド化を目指してその促進と執行に努めた。

町有林の現状は、スギ・ヒノキ等の人工林が 88.9%を占めている。そのうち直営林では、41 年生以上の主伐対象林分が、76.7% (580.98ha) となっている。しかし、木材価格は依然として低迷しており、財源充当としての売り払い収入はなお望めない状況である。

平成 27 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	50,902 千円
歳出総額	45,486
差 引	5,416

1. 町有林の概要

(1) 太良町の総面積	7,430ha
(2) 森 林 面 積	4,145 (太良町総面積の 55.8%)
(3) 町 有 林 面 積	1,541.63 (森林面積の 37.2%)
直 営 林	757.01
官行造林	178.05
県 信 連	19.62
森林組合	10.15
公団造林	392.72

県行造林 12.59

天 然 林 171.49

(4) 町有林の実態

(単位:ha)

区分	1～10 年	11～20	21～30	31～40	41 年以上	計
直 営 林	77.90	9.27	40.01	48.85	580.98	757.01
分収造林	19.12	47.95	50.51	143.70	173.80	435.08
官行造林	-	-	-	-	178.05	178.05
人工林計	97.02	57.22	90.52	192.55	932.83	1,370.14
天 然 林	-	-	-	-	171.49	171.49
計	97.02	57.22	90.52	192.55	1,104.32	1,541.63

2. 平成 27 年度決算状況

(1) 歳入について

① 立木売払収入（間伐材等売払収入）	13,821 千円
② 利子及び配当金収入（基金利子）	426
③ 山林育成基金繰入金	15,000
④ 繰越金	6,483
⑤ 諸収入（森林国営保険保険金）	951
⑥ 造林事業県補助金	
森林環境保全直接支援事業（下刈）	1,190
森林環境保全直接支援事業（間伐）	11,733
森林環境保全直接支援事業（作業道）	1,214

平成 27 年度山林（町有林）処分状況

1) 間伐材等売払収入

（単位：千円）

区 分	場所(林班)	樹 種	本数 材積	金 額
町 有 林 間 伐 材	町有林 7 林班ほか 2 件	ス ギ ヒ ノ キ	18,851 本 1,546.955 m ³	11,544
公 団 造 林 間 伐 材	契約番号 37 号②ほか 2 件	ス ギ ヒ ノ キ	4,636 本 343.347 m ³	745
町 有 林 支 障 木	治山工事、雪害復旧ほか 2 件	ス ギ ヒ ノ キ	6,147 本 639.938 m ³	1,532
計			29,634 本 2,530.240 m ³	13,821

(2) 歳出について

① 事業費

予算現額 4,194 千円、支出済額 3,765 千円で、歳出総額の 8.3%を占め、前年度に対し 11,976 千円の減（伸率△76.1%）であった。

(ア) 総務費

主な経費は次のとおりである。

森林国営保険料	1,307 千円
町有林巡視委託料	418
町有林管理システム保守点検等委託料	162
太良町森林組合賦課負担金	309

(イ) 経営費

主な経費は次のとおりである。

町有林防火線整備事業委託料 1,199 千円

② 資本的費用

予算現額 41,905 千円、支出済額 41,721 千円で、歳出総額の 91.7%を占め、前年度に対し 2,420 千円の減（伸率△5.5%）であった。

(ア) 造林費

主な経費は次のとおりである。

森林環境保全直接支援事業委託料

（下刈・新植・間伐・作業道 7 件） 32,060

町有林保育事業委託料（除伐等 4 件） 1,936

原材料支給（新植用苗木） 1,143

多良岳 200 年の森整備事業

（委託料 2 件 調査業務等） 1,796

（工事請負費 1 件 記念碑箇所舗装） 1,095

町 有 林 保 育 状 況

（単位：千円）

区 分	種 別	場 所	面 積	金 額
下 刈	直 営 林	字安永ほか	10.07ha	3,240
間 伐	直 営 林	字大野ほか	35.74ha	22,803
作業路開設	直 営 林	字大野ほか	1,471m	2,787
新 植	直 営 林	字古賀倉	3.15ha	3,230
除 伐 等	直 営 林	字大野ほか	13.00ha	1,936
合 計			61.96ha 1,471m	33,996

(イ) 積立金

基金積立金 3,242 千円

基金利子積立金 426

計 3,668

山林育成基金積立状況

(単位:千円)

26 年度末 現 在 高	26 年 度 増 減			27 年度末 現 在 高
	積 立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
195,936	426	3,242	15,000	184,604

(2) 後期高齢者医療特別会計

基本的な対象者は75歳以上であるが、寝たきり等の一定の障害を持たれる65歳以上の方々も申請し認定されれば加入できる。

都道府県単位で設置されている後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、保険料の決定、医療給付等の事務を行う。町の役割としては、在住する被保険者から保険料を徴収し、各種申請や届出の受付、被保険者証の引き渡し等の窓口業務を主とする。

なお、平成28年3月末現在の被保険者数は1,874人であり、下記のとおりとなっている。

被保険者の状況

(単位：人)

	被保険者数	うち現役並み 所得者	うち 低所得Ⅰ	うち 低所得Ⅱ	うち 一般
65歳～69歳	5	0	2	1	2
70歳～74歳	22	0	4	7	11
75歳～79歳	644	25	70	158	391
80歳～84歳	550	7	89	141	313
85歳～89歳	421	0	85	99	237
90歳～94歳	170	1	51	26	92
95歳～99歳	52	1	19	10	22
100歳～	10	0	10	0	0
計	1,874	34	330	442	1,068

○現役並み所得者：同一世帯に住民税課税所得が145万円以上の後期高齢者医療で医療を受ける方がいる方。ただし、後期高齢者医療で医療を受ける方の収入合計が、2人以上で520万円未満、1人で383万円未満であると申請した場合は、「一般」の区分となる。自己負担割合は3割。

○低所得者Ⅰ：世帯の全員が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除（年金の所得は控除額を80万円として計算）を差し引いたときに0円となる方。自己負担割合は1割。

○低所得者Ⅱ：世帯の全員が住民税非課税の方（低所得者Ⅰ以外の方）。自己負担割合は1割。

○一般：現役並み所得者、低所得者Ⅱ、低所得者Ⅰ以外の方。自己負担割合は1割。

平成 27 年度の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	126,284 千円
歳出総額	124,438
差 引	1,846

1 歳入について

主な歳入については、以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料の納付状況については、次のとおりである。

(単位:千円)

種 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別徴収 (現年度分)	45,142	45,268	0	△ 126
普通徴収 (現年度分)	20,368	20,368	0	0
普通徴収 (滞納繰越分)	231	231	0	0
合 計	65,741	65,867	0	△ 126

(2) 一般会計繰入金 58,158 千円

2 歳出について

主な歳出については、以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金

内訳については、次のとおりである。

(単位:千円)

共通経費 (一般会計)	3,190
共通経費 (特別会計)	3,572
実費 (特別会計)	700
保険料 (特別徴収 + 普通徴収)	66,051
保険基盤安定負担金	46,971
合 計	120,484

(3) 国民健康保険特別会計

近年、太良町国民健康保険は、加入者の年齢構成が高くなってきており、平成 27 年度末で、全体加入者に占める 60 歳以上の方は、約 46%である。

主だった加入者は、自営業者、第一次産業従事者、及び失業等により離職された方や、定年退職後の方などが加入されており、その所得水準は他の医療保険と比較して低い状況である。

一方で医療費は、加入者の高齢化等などにより増加しているが、第 1 次産業の不振等による被保険者の所得の伸び悩みから税収が安定せず、現在、保険財政の窮迫状態が続いている。

なお、医療費抑制の保健事業として、特定健康診査（内臓肥満・生活習慣病の予防）の受診率目標を 60%として行っているが、平成 27 年度の特定健診受診率は、約 48%に留まっており、今後の事業課題である。

1 決算総額

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)×100
歳入総額 A	1,970,934	1,930,189	40,745	2.1
歳出総額 B	1,867,385	1,849,126	18,259	1.0
形式収支(A)-(B) C	103,549	81,063	22,486	27.7
翌年度へ繰越すべき 財源 D	—	—	—	—
実質収支(C)-(D) E	103,549	81,063	22,486	27.7
単年度収支 F	22,486	6,041	16,445	272.2
積立金 G	0	100,000	△100,000	—
繰上償還金 H	—	—	—	—
基金取崩 I	30,000	0	30,000	—
土地開発基金より繰入 J	0	100,000	△100,000	—
実質単年度収支 (F+G+H-I-J) K	△7,514	6,041	△13,555	△224.4

2 療養の給付状況

(単位：世帯、人、件、日、千円)

年間平均世帯数(3月～2月)			1,598	平均被保険者数(3月～2月)		3,304
種 別			件 数	日 数	費 用 額	保険者負担額
平成 27 年 3 月 から 平成 28 年 2 月	療 養 の 給 付 等	入 院	1,132	20,055	506,682	366,223
		入 院 外	25,844	43,135	320,049	233,916
		歯 科	4,869	10,068	65,523	47,574
		薬 剤 の 支 給	18,528	(23,673 枚)	226,175	165,004
		食 事 の 療 養	(1,104)	(55,401 回)	36,718	25,562
		訪 問 看 護	25	152	1,964	1,375
		小 計 A	50,398	73,410	1,157,111	839,654
	療 養 費 等	療 養 費	26		256	180
		そ の 他	2,161		13,358	9,811
		小 計 B	2,187		13,614	9,991
	計 A + B = C		52,585	73,410	1,170,725	849,645
	高 額 療 養 費 D		1,948			125,270
	給 付 の 他 の	出産一時金	17		7,140	7,140
		葬 祭 費	8		240	240
		計 E	25		7,380	7,380
	審 査 手 数 料 F		52,435		3,164	3,164
	合 計 C + D + E + F = G		106,693	73,410	1,181,269	985,459

(注) 出産一時金は、手数料を含む。高額療養費は、介護合算療養費を含む。

※ 平成27年度「療養の給付等」の保険者負担額合計は、前年度対比で89.0%となった。
その他の前年度対比は、次のとおりである。

療養費	94.2%
高額療養費	83.5%
出産一時金	141.7%
葬祭費	44.4%
審査手数料	93.4%
総合計	88.5%

3 歳入について

(1) 国民健康保険税

予算現額 346,678 千円、調定額 361,918 千円、収入済額 336,654 千円で、歳入総額の 17.1%を占め、前年度に対し 33,262 千円の減（伸率△9.0%）であった。

なお、収納状況は下表のとおりで、現年度分の収納率は 97.35%、対昨年比 0.29%の増。滞納繰越分の収納率は 40.14%、対昨年比 1.56%の減となった。

この収納率を維持できているのは、滞納整理機構等を活用した収納対策強化等によるものと思われ、被保険者の納入意識の向上に大きく寄与したものと思われる。

今後も、国保財政の実情を理解してもらい、短期被保険者証を有効に活用しながら、収納率 100%を目指し、被保険者の協力を求めたい。

（単位：千円、%）

種 別		予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 納 率
現 年 分	一 般 被 保 険 者 現 年 分	323,326	324,471	315,685	97.29
	退 職 被 保 険 者 現 年 分	12,424	10,067	9,979	99.13
	小 計	335,750	334,538	325,664	97.35
滞 納 分	一 般 被 保 険 者 滞 納 繰 越 分	10,713	26,764	10,414	38.91
	退 職 被 保 険 者 滞 納 繰 越 分	215	616	576	93.51
	小 計	10,928	27,380	10,990	40.14
合 計		346,678	361,918	336,654	93.02

◆ 年度別収入状況

（単位：円、%）

年 度	区 分	一 世 帯 当 り 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 現 年 度 収 入 額	収 入 率
25	医 療	155,320	71,721	100,265	97.21
	後期高齢者	45,577	21,046		
	介 護	35,713	24,906		
26	医 療	157,407	74,764	104,795	97.06
	後期高齢者	47,656	22,635		
	介 護	36,506	26,251		
27	医 療	149,509	72,528	102,121	97.35
	後期高齢者	45,621	22,131		
	介 護	35,590	26,137		

* 国保被保険者数及び世帯数は各年度 3 月末現在の数値。なお、介護については 2 号被保険者数にて算出。

一般被保険者の軽減額については、県 3/4、町（一般会計） 1/4、保険者支援分として、国 1/2、県 1/4、町（一般会計） 1/4 の補填がそれぞれ措置されており、今年度の繰入額は次のとおりである。

国庫 13,963,749 円、県費 41,928,491 円、町（一般会計） 18,630,748 円

◆ 低所得世帯に対する軽減の状況

（保険基盤安定負担金繰入金算出基礎表による 10 月 20 日現在の本算定における件数）

（単位：戸、千円）

種 別	医 療 分		後期高齢者支援分		介 護 分		合 計	
	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額
7 割軽減（全体）	476	21,108	476	5,508	202	2,167	1,154	28,783
7 割軽減（一般）	459	20,428	459	5,328	185	1,990	1,103	27,746
5 割軽減（全体）	250	10,381	250	2,650	142	1,217	642	14,248
5 割軽減（一般）	240	9,947	240	2,539	128	1,085	608	13,571
2 割軽減（全体）	222	4,008	222	1,019	149	545	593	5,572
2 割軽減（一般）	211	3,820	211	971	133	487	555	5,278
合 計（全体）	948	35,497	948	9,177	493	3,929	2,389	48,603
合 計（一般）	910	34,195	910	8,838	446	3,562	2,266	46,595

(2) 国庫支出金

予算現額 541,671 千円、調定額、収入済額はともに 541,132 千円で、歳入総額の 27.5% を占め、前年度に対し 24,666 千円の増（伸率 4.8%）であった。

内訳は、次のとおりである。

① 国庫負担金

療養給付費負担金（現年度分）	325,953 千円
高額医療費共同事業費負担金	12,598
特定健康診査等負担金	2,264

② 国庫補助金

財政調整交付金	200,317
---------	---------

(3) その他の収入

その他の収入で主なものは、療養給付費交付金 31,869 千円（伸率△35.2%）、前期高齢者交付金 221,811 千円（伸率△23.0%）、共同事業交付金 453,262 千円（伸率 53.9%）、県支出金 157,099 千円（伸率 13.6%）、一般会計繰入金 105,128 千円（伸率△45.8%）で、繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金、事務費等繰入金、助産費等繰入金、財政安定化支援繰入金、子どもの医療費助成事業費繰入金である。

◆ 国民健康保険給付費基金積立状況

（単位：千円）

平成 26 年度末 現 在 高	平 成 27 年 度 増 減			平成 27 年度末 現 在 高
	積 立		取 り 崩 し	
	基 金 利 子	積 立 金		
100, 420	0	0	30, 000	70, 420

4 歳出について

(1) 総務費

予算現額 15,480 千円、支出済額 12,260 千円で、歳出総額の 0.7%を占め、前年度に対し 867 千円の減（伸率△6.6%）であった。

主な内容は、国保連合会への負担金、経常的な物件費の経費及び納税奨励費である。

(2) 保険給付費

予算現額 988,105 千円、支出済額 985,489 千円で、歳出総額の 52.8%を占め、前年度に対し 127,609 千円の減（伸率△11.5%）であった。

◆ 年度別給付状況

（単位：件、日、千円、円、回）

年度	件数	日 数	費 用 額	保 険 者 負 担 額	1 件 当 り 費 用 額	1 人 当 り 費 用 額	1 人 当 り 受 診 回 数
25	54,072	79,299	1,296,933	943,843	23,985	340,492	14.20
26	54,530	80,065	1,314,954	954,028	24,114	368,438	15.28
27	52,585	75,597	1,170,725	849,645	22,263	354,336	15.92

※ 平成 27 年度平均被保険者数 一般 3,201 人、退職 103 人、計 3,304 人

(3) 後期高齢者支援金等

予算現額 184,417 千円、支出済額 184,410 千円で、歳出総額の 9.9%を占め、前年度に対し 11,894 千円の減（伸率△6.1%）であった。

◆ 後期高齢者支援金等状況

（単位：千円）

年 度	後期高齢者支援金	事務費拠出金	計
25	197,920	17	197,937
26	196,290	14	196,304
27	184,397	13	184,410

(4) 介護納付金

予算現額 86,501 千円、支出済額 86,298 千円で、歳出総額の 4.6%を占め、前年度に対し 10,704 千円の減（伸率△11.0%）であった。

◆ 介護納付金状況

（単位：千円、人、円）

年 度	介護納付金 （千円）	第 2 号被保険者数 （年 間 平 均）	1 人当り平均 納付金額(円)
25	98,529	1,609	61,236
26	97,002	1,460	66,440
27	86,298	1,327	65,032

(5) 共同事業拠出金

予算現額 511,272 千円、支出済額 509,107 千円で、歳出総額の 27.3%を占め、前年度に対し 239,172 千円の増（伸率 88.6%）であった。内容は、高額医療費拠出金 50,376 千円、保険財政共同安定化事業拠出金 458,731 千円である。

(6) 保健事業費

予算現額 14,317 千円、支出済額 12,371 千円で、歳出総額の 0.7%を占め、前年度に対し 204 千円の減（伸率△1.6%）であった。

主な内容は、特定健康診査事業及びはり・きゅうの助成事業等である。

◆ 年度別総務費、保健事業費支出状況

(単位：千円、%)

年 度	総 務 費	保健事業費	計	歳出総額の割合
25	13,066	12,062	25,128	1.4
26	13,127	12,575	25,702	1.4
27	12,260	12,371	24,631	1.3

(4) 漁業集落排水特別会計

竹崎漁港漁業集落環境整備事業の漁業集落排水施設工事を平成 9 年度から着手し、平成 12 年度で完工、平成 13 年度から供用開始したところである。

本年度は、経常的経費の公債費と施設の維持管理等の支出に加え、施設用地護岸の機能強化を目的に消波ブロック設置を計画し、今年度はブロック製作を行った。

(公債費の推移については、第 1 図のとおりである。)

平成 27 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	110,393 千円
歳出総額	106,040
差 引	4,353

1 平成 27 年度決算状況

(1) 歳入について

予算現額 110,359 千円に対して、調定額 112,605 千円、収入額 110,393 千円となり、その収入済額は前年対比で 41,707 千円増加（伸率 60.7%）した。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 下水道使用料	7,327
② 漁業集落環境整備事業費補助金 (県補助金)	39,000
③ 一般会計繰入金	54,912
④ 前年度繰越金	9,153

(2) 歳出について

予算現額 110,359 千円、支出済額 106,040 千円で、前年度に対して 46,507 千円の増（伸率 78.1%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

① 職員人件費	7,565
② 光熱水費	2,711
③ 修繕料	918

- ④ 処理場管理委託料 3,533
 ⑤ 道越漁港城内護岸改良工事 60,906

・工事明細

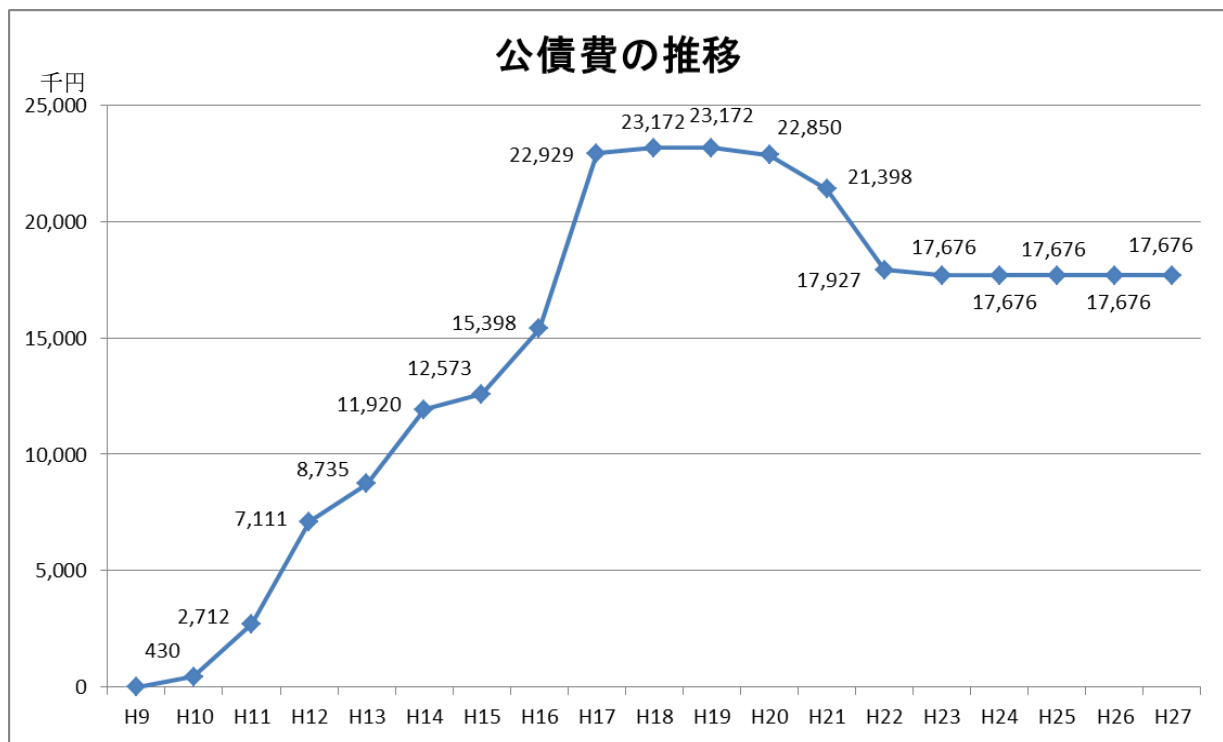
工事名	工事内容	金額
漁業集落環境整備事業城内護岸越波対策工事	被覆ブロック 114 個 消波ブロック 851 個製作	60,906

- ⑥ 起債元金償還金 13,574
 ⑦ 起債利子償還金 4,102

2 竹崎地区漁業集落排水施設接続状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

加入（同意）世帯	188 戸
接 続 世 帯	169 戸
休 止 世 帯	10 戸
現 在 利 用 世 帯	159 戸
接 続 率	89.9%

第 1 図



(5) 簡易水道特別会計

平成 27 年度における簡易水道事業は、安心・安全で清浄な水を各家庭に完全給水し、公衆衛生の向上及び生活環境改善に寄与するため、各施設の改善・整備、漏水防止等に努力し、水の安定供給と漏水・断水等による不安解消並びに施設の保全に努めた。

伊福地区については、有収率の向上を図るため、昨年度より 5 ヶ年間の整備計画で一般会計より工事請負費分を繰入れ、本年度分の管路整備工事を実施した。

平成 27 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	100,833 千円
歳出総額	88,690
差 引	12,143

1 平成 27 年度決算状況

(1) 歳入について

決算額は、100,833 千円であり、前年度 101,328 千円に対して 495 千円の減（伸率 $\Delta 0.49\%$ ）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 給水料金	61,045 千円
② 一般会計補助金	1,871 （基準額）
③ 一般会計繰入金	33,070 （基準額 7,521＋工事請負費 25,549）
④ 前年度繰越金	4,409

(2) 歳出について

決算額は、88,690 千円であり、前年度 92,319 千円に対して 3,629 千円の減（伸率 $\Delta 3.93\%$ ）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

① 職員人件費	12,063 千円
② 光熱水費	9,342
③ 修繕料	5,957
④ 工事請負費	30,165
⑤ 起債元金償還金	15,042
⑥ 起債利子償還金	3,744

2 施設の概要

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

区分	地区名	現在給水人口 (人)	現在給水戸数 (戸)	年間給水量 (m ³)	1 日 1 人 平均給水量 (m ³)	有収率 (%)	備 考
簡易水道	大 浦	3, 063	1, 056	241, 598	0. 22	82. 05	
	蕪 田	140	34	7, 827	0. 15	75. 25	
	里	658	229	43, 240	0. 18	62. 33	
	伊 福	501	141	24, 910	0. 14	67. 49	
	喰 場	157	54	9, 395	0. 16	80. 51	
	中 尾	120	43	6, 249	0. 14	91. 27	
飲料水供給施設	大 野	40	14	1, 523	0. 10	97. 69	
	大川内	41	15	2, 762	0. 18	98. 22	
	板ノ坂	20	10	825	0. 11	82. 83	
	下中山	39	19	2, 351	0. 16	96. 39	
	上今里	38	13	3, 207	0. 23	91. 76	
	山 根	56	27	4, 069	0. 20	74. 76	
	嘉瀬ノ坂	41	10	1, 971	0. 13	95. 17	
計		4, 914	1, 665	349, 927	0. 19	78. 03	

・簡 易 水 道：計画給水人口 101 人～5, 000 人の施設

・飲料水供給施設：計画給水人口 100 人以下の施設

概要の推移

区 分	単位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
現 在 給 水 人 口	人	5, 343	5, 235	5, 148	5, 017	4, 914
現 在 給 水 戸 数	戸	1, 692	1, 687	1, 679	1, 665	1, 665
1 日 平 均 給 水 量	m ³	1, 057	1, 027	993	965	956
1 日 1 戸 平 均 給 水 量	m ³	0. 62	0. 61	0. 59	0. 58	0. 57

3 事業の概要

(1) 水道施設改良工事

主なものは、次のとおりである。

① 配水管敷設等工事

伊福地区	φ 75～100 mm	L=576. 75m	25, 549 千円
岩下地区	φ 100 mm	L=80. 6m	3, 532
道越地区	φ 13～25 mm	L=58. 3m	1, 084

(2) 新規加入状況

加入戸数 5 戸 270 千円

4 簡易水道事業基金積立状況

(単位：千円)

26 年度末 現 在 高	27 年 度 増 減			27 年度末 現 在 高
	積 立		取 り 崩 し	
	基 金 利 子	積 立 金		
34,372	11	4,600	0	38,983